

# 第3回 高知県・高知市 南海トラフ巨大地震対策連携会議

## ～分野ごとの進捗管理シート～

日 時：平成25年5月29日（水）10:00～12:00

場 所：総合あんしんセンター3階大会議室

### 【目 次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 長期浸水（止水・排水）対策	7
3. 医療体制	10
4. 遺体処理	16
5. 廃棄物対策	20
6. 農業用タンクの津波対策	24
7. 漁業用タンクの津波対策	29
8. 防災教育の推進	33
9. 公立学校の耐震化	37
10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発	40
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	44
12. 防災関連産業の振興	50
13. 応急仮設住宅対策	56



分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の策定 △災害時要援護者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化		部会	高知県	高知市
	対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要援護者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する		所管課 担当者氏名 (連絡先)	南海地震対策課 吉岡 (823-9317/内線2090)
課題	県	◇避難計画策定のための前提条件となる津波浸水予測や、地域の特性に応じた有効な避難方法などの検討 △要援護者を津波から守るための方法の確立 ◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討	関係部局 及び課	健康政策部健康対策課 地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部障がい福祉課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	◇L2想定において避難計画策定を行うため、津波浸水深・到達時間等の予測に基づく避難場所及び避難方法を整理する △モデルとなる取り組みを踏まえた、要援護者に対する災害時の避難方法や避難対策の取り組みを各地域へ拡大する ◎市域面積14,468ha、管内世帯数159,901世帯、42小学校区、大街26地区、を抱える高知市は旧市街地、沿岸部、中山間部、など地理的条件等の違いから、その地域にあった地域防災力の強化を図る	部会の構成	上記関係課により構成	
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇12月に県第2弾の浸水予測を公表するとともに、津波からの避難方法の選択に係るガイドラインの策定など、迅速な資料提供を図る △要援護者対策について、市とともに県内のモデルとなる取り組みを進める ◎自主防災組織の活性化に向けて、効果的な訓練のための研修や、先進事例の紹介など情報提供の充実を図る	《連携して進める事項》  ◇津波避難計画の円滑な策定 ・新想定を踏まえた避難方法の整理 △要援護者に対する支援の充実 ・要援護者対策の進め方の設定 ◎自主防災組織活動活性化 ・活動活性化に向けた検討	【主な役割】 ◇検討の際に用いる資料の提供、県内の計画策定に関する情報提供 △他のモデルとなる取り組みの事例紹介、対応を進める上での協議 ◎自主防リーダー向けの研修、先進事例紹介などの情報提供	
	市	【具体的な取り組み】 ◇11月に、沿岸部の津波避難困難地域における津波避難のあり方を検討するため、防災懇談会を実施し、平成25年度末までに高知市津波避難計画(H22.4)に基づいた31地区の地区別津波避難計画を作成する △各地域での要援護者支援の自主的な取り組みを支援する(特に沿岸部については、一般の避難場所や避難経路・避難方法の検討が必要であり、想定を踏まえた計画策定が前提となる) ◎津波浸水予測地区は、地区別津波避難計画を作成する過程で、自主防災組織の育成強化を図る。また、全体としては、活動に対する補助金により結成促進を図るとともに、避難訓練の実施や講習会開催により防災リーダーを育成するとともに組織の活性化を図る		【主な役割】 ◇新想定に基づく津波避難計画の策定及び地域への情報提供 △要援護者支援に関する自主防災組織等地域組織と関係部局及び防災部局との協議と連携 ◎自主防災組織のリーダー育成及び連合組織の結成促進と知識・活動強化	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成 24年 10月	県	・22日 カウンターパートの作業の進め方を協議 ◎自主防災組織支援に向け、25年度予算に新施策を検討	◇24年度は、高知市の津波避難計画の策定及び見直しは、全31地区中11地区で行い、残りの地区は25年度に計画策定となる ◎他県での実施例を参考に、高知県での取り組みの実効性が上がるよう、工夫する必要がある	・計画どおり実行	◎12月に実践的な訓練として、HUGを試行してみるとともに、予算確保に取り組む		
	市	・今後の作業についての協議を実施 ◎防災人づくり塾の開催(10/17～11/28) ◇大津・高須・潮江3地区で自主防災組織が中心となって避難路の選定や津波避難ビル指定候補調査を実施する △潮江地区内北高見町における要援護者台帳及び個別支援計画の作成の支援を行う	具体的な課題事項の抽出 実施期間が集中しているため、限られた担当職員に対する負担が大きい	◎防災人づくり塾の開催(1期10/17～11/28、2期10/14) ◇大津・高須・潮江3地区は9・10月に避難路選定・避難ビル候補確認を実施、簡易測量・概略設計を行う、十津・布師田・五台山・横浜の4地区コンサル業務委託、地元説明会の開催 △北高見町において要援護者台帳及び個別支援計画の共同作成	◎1期講座で知識習得、2期講座で実地訓練、により地域防災力の向上ができた ◇各地区に津波避難計画作成のための全体説明会を開催、地域と連携による避難路や避難ビル候補が選定でき、計画的な執行が図れている △聞き取り調査において把握した内容を基に支援計画が作成できたため、実効性の高い計画となった	◇地区別津波避難計画の継続的な計画の策定 ◇地域防災力の向上	

11月	県	<p>◇27日 津波からの避難方法の選択に係るガイドライン 第4回検討会を開催</p> <p>△◎市が開催する沿岸部の防災懇談会に、県も同席し、住民のニーズや考えを知る</p>	<p>△住民の声を聞いて地域の状況を把握し、モデルとなる取り組みで実施する活動の参考とする</p> <p>◎自主防の活動が不活発な原因を、住民との交流から改めて探る必要がある</p>	<p>・計画どおり実行</p>	<p>◇中間とりまとめは、検討会の委員から大筋で了承を得た</p> <p>△◎市民の地震津波対策のニーズを把握できた</p>		
	市	<p>◇今年度実施する区別避難計画策定対象11地区の自主防災組織と職員が協働で計画作成を行い、組織活動を支援する</p> <p>◎地区主催の防災フェアや避難訓練に職員も参加し、自主防災組織の結成に向けた啓発を行う</p> <p>△北高見町における要援護者居宅近隣住民向けの支援計画周知活動の支援</p>	<p>◇津波避難計画についての支援</p> <p>・実施期間が集中しているため、限られた担当職員に対する負担が大きい</p> <p>△災害時のみの関係では無く、日常よりの関係性構築を行えるか。</p>	<p>◇避難路概略設計の協議、五台山他避難路選定の実施、避難路等整備に関する予算検討</p> <p>◎防災人づくり塾の開催(1期10/17~11/28)、地区主催の地域防災フェア・講習会・勉強会への参加</p> <p>△◎沿岸部5地区の防災懇談会の開催 △要援護者居宅近隣住民で要援護者本人の了解が得られた方への個別の支援計画の説明及び日常よりの関係構築についての依頼を自主防災組織等と共同で行った</p>	<p>◇各地区に津波避難計画作成のための全体説明会を開催、地域と連携による避難路や避難ビル候補が選定でき、計画的な執行が図れている</p> <p>◎自主防災組織結成率が11月1日現在で69.2%、534の組織数となり着実に増加している</p> <p>△要援護者支援について自主防災組織等近隣住民を通じて行うことにより、その内容について一定理解が得られた</p>	<p>△要援護者台帳を作成したが、その掲載者では無いものの、自主防災組織構成員による日頃の近所づきあい等で得られた情報によると支援が必要ではないかと考えられる方が漏れている</p>	<p>△自主防災組織構成員による情報を基に働きかけを行う</p>
12月	県	<p>◇津波浸水予測第2段の公表</p> <p>◇津波からの避難方法の選択に係るガイドライン 中間とりまとめの公表</p> <p>△要援護者対策のモデルとなる取り組みの設定</p> <p>◎自主防組織率向上に関する意見交換</p> <p>◎避難所運営研修(HUG)の実施</p>	<p>◇公表資料を計画策定に活用してもらう △モデルとなる取り組みでは、地元の協力が不可欠</p> <p>◎都市部での困難性はあるものの、何が課題なのかを、県と市が意見交換して共有する必要がある</p> <p>◎県内でまだノウハウが十分でない実践的な研修に取り組む必要がある</p>	<p>・26日 部会の開催</p> <p>・避難方法の選択に係るガイドラインの中間とりまとめの公表以外は、計画通り実行</p>	<p>◇県の今後の地震津波対策の前提条件が決定</p> <p>△市の防災懇談会の状況を踏まえ、種崎地区での取組を要援護者対策のモデル事業と設定</p> <p>◎立ち上げが困難な地域は、周囲と一体となった取組が効果的</p> <p>◎HUGの試行では、67%がとても良かった、26%が良かったとの評価</p>	<p>・避難方法の選択に係るガイドラインについては、慎重に検討する必要がある、中間とりまとめを2月公表に変更する</p>	<p>【見直し後の1月計画】 ◇津波からの避難方法の選択に係るガイドライン 中間とりまとめの公表</p> <p>△抽出した課題への対応策の検討</p> <p>◎自主防災組織リーダー研修の開催</p>
	市	<p>◇今年度実施する地区別避難計画策定対象11地区の自主防災組織と職員が協働で計画作成を行い、組織活動を支援する</p> <p>◎地区主催の防災フェアや避難訓練に職員も参加し、自主防災組織の結成に向けた啓発を行う</p>	<p>◇津波避難計画についての支援</p> <p>・実施期間が集中しているため、限られた担当職員に対する負担が大きい</p>	<p>・26日 部会の開催</p> <p>◇避難路整備に関する地域協議、春野・長浜避難路選定の実施、避難路等整備に関する予算検討</p> <p>◎防災訓練、避難訓練体験、各種勉強会・講習会への参加</p> <p>◇◎津波避難施設の整備等に関する検討委員会の開催</p>	<p>◇11地区の地域と連携による避難路や避難ビル候補が順次選定でき、計画的な執行が図れている</p> <p>◎自主防災組織結成率が11月1日現在で69.2%、534の組織数となり着実に増加した</p> <p>◇◎津波浸水予測第2段の公表を受け、避難困難地域の抽出(案)が作成できた</p>	<p>◇第2段浸水予測に基づく津波避難施設整備計画の作成</p>	<p>◎自主防災組織等関係組織との連携</p>
平成25年1月	県	<p>△モデルとなる取り組みを進める際の課題抽出</p> <p>◎自主防の活動活性化に対する意見交換</p>	<p>△課題認識を市と共有する必要がある</p> <p>◎組織化済みの自主防の活動活性化のため、自治体が何を支援すべきかを、県と市が意見交換して共有する必要がある</p>	<p>◎防災リーダー育成(防災士の養成)に関する協議を実施</p>	<p>◎25年度には、県市とも防災活動のリーダーとして活躍する人材育成のため、防災士の養成に取り組む方針であり、相互に協力補完できるよう協議した</p>		
	市	<p>◇今年度実施する地区別避難計画策定対象11地区の自主防災組織と職員が協働で計画作成を行い、組織活動を支援する</p> <p>◎自主防災組織の補助事業の実績報告を基に活動内容の把握を行い、次年度に向けて補助要綱の再検討を行う</p>	<p>◇避難方法に関する課題点の整理</p> <p>◎県補助を財源としているため県との調整が必要</p>	<p>◇避難路の選定作業を行い計画を策定した。</p> <p>◎補助要綱の検討を開始した。</p>	<p>◇組織活動の支援ができた。</p> <p>◎活動内容の把握に時間を要することになった。</p>	<p>◇自主防災組織の結成促進と、活動や結成に関する課題の整理。</p> <p>◎補助要綱の改正</p>	<p>◇活動支援体制の強化</p> <p>◎要綱改正</p>



2月	県	◇津波からの避難方法の選択に係るガイドライン 第5回検討会を開催 △抽出した課題への対応策の検討 ◎自主防災組織リーダー研修の開催	△地元も含め、関係者間で対応策への取り組みに対する合意形成が必要である ◎参加呼びかけを工夫して、受講者を増やす必要がある	◇「高知県津波避難計画策定指針(中間とりまとめ)」の公表(2/5)	◇避難計画の策定や見直しで活用するための指針を定めた	・避難方法の選択に係るガイドラインは、中間とりまとめの公表が2月になったため、高台移転の問題を扱う第5回検討会は、4月開催に変更する ・自主防災組織リーダー研修は、準備作業の遅れのため、3月実施に変更する	【見直し後の3月計画】 △モデルとなる取り組みを参考にし、津波避難計画見直しに合わせた、要援護者対策の今後の進め方を計画 ◎25年度に取り組む共同促進活動の検討 ◎自主防災組織リーダー研修の開催
	市	◇11地区の地区別津波避難計画を公表することにより、自主防災組織の継続的な活動を促進する	△実施期間が集中しているため、限られた担当職員に対する負担が大きい	◇避難路等への整備計画について、地元自主防災組織と確認を行った	◇避難計画の現地確認が遅れた。	◎補助要綱の改正	◎活動支援体制の強化
3月	県	◇津波からの避難方法の選択に係るガイドライン 最終とりまとめの公表 △モデルとなる取り組みを参考にし、津波避難計画見直しに合わせた、要援護者対策の今後の進め方を計画 ◎25年度に取り組む共同促進活動の検討	◇公表資料を計画策定に活用してもらう △25年度実施の津波避難計画の見直しと作業スケジュールを調整する必要がある ◎県と市が共同で、自主防などの共助の取り組みを促進させる方法を検討する必要がある	◎自主防災組織リーダー研修の開催(計3回、146名が参加) ◎防災士養成の取り組みを調整した	◎自主防リーダーとしての女性の参画や、室内安全対策の充実について研修を行い、重要性の最認識を図った	・避難方法の選択に係るガイドラインの最終とりまとめは、4月に開催する第5回検討会の後に行う	
	市	・平成25年度の事業の取り組み状況の調整 ◎24年度に自主防災組織が行った避難訓練等活動結果を整理し、活動活性化に向けた検討を行う △北高見町における要援護者も含めた津波避難訓練の実施支援	県市の意見調整 ◎24年度の取り組み結果から、課題を抽出する	◇自主防災組織の全体会に、避難路等の整備計画を公表した ◎自主防災組織の防災訓練実施報告書の提出を受けた ◇沿岸部に避難困難地域解消対策案の説明を行った △北高見町において要援護者も含めた津波避難訓練を共同で実施した	◇避難路等の整備に着手できる ◇避難施設整備に着手できる ◇避難施設の整備に関して、地域との合意が進捗した △要援護者支援のための個別の支援計画の内容検証ができた	◇残15地区の避難計画の作成 ◇避難施設整備計画の作成 ◎補助要項改正 △訓練結果を受けての要援護者支援のための個別の支援計画の見直し	◇自主防災組織の連合組織化への取組 ◇自主防災組織等関係組織等との連携 ◎活動支援体制の強化



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <25年度の課題>
県	◇避難計画策定のための前提条件となる津波浸水予測や、津波からの避難方法のガイドラインなどの情報提供 △要援護者対策について、市とともに県内のモデルとなる取り組みの推進 ◎自主防災組織の活性化に向け、効果的な訓練のための研修や、先進事例の紹介など情報提供の充実	◇12月: 県第2弾浸水予測の公表 ◇2月: 津波避難計画策定指針(中間とりまとめ)の公表 △種崎地区の取組をモデル事業として設定 △他市町村で行っているモデル事業の情報提供 ◎12月: 避難所運営研修の実施 ◎3月: 自主防リーダー研修の実施(高知市(40名参加)、安芸市(33名参加)、黒潮町(73名参加)で各1回)	◇津波避難計画策定指針の最終とりまとめは、25年度に公表することとした △種崎地区でモデル事業を進めるには、避難場所の設定など津波避難計画の見直しを先に行う必要がある △他市町村の取組内容を市の取組の参考としてもらった ◎避難所運営研修は参加者の93%から”とても良い”または”良い”評価を得て、25年度に研修回数を年1回から年4回に増やす予定	◇4月に最終の検討会を開催し、6月には津波避難計画策定指針最終とりまとめを公表 △25年度に行う津波避難計画見直しに合わせ、要援護者台帳の見直しを行う際に、他市町村でのモデル事業の取組を情報提供 ◎地域での防災活動のリーダーとして、防災士の養成を連携して実施
市	◇11地区の地区別津波避難計画を作成する。 ◇沿岸部の津波避難困難地域における津波避難のあり方を検討するため、防災懇談会を実施する。 △各地域での要援護者支援の自主的な取り組みを支援する。 ◎地区別津波避難計画を作成する過程で、自主防災組織の育成強化を図る。また、全市的には、活動に対する補助金、避難訓練の実施、講習会開催、防災リーダーの育成等により、組織の結成促進や活性化を図る。	◇11地区の地区別津波避難計画を作成した。 ◇沿岸部津波避難困難地域における津波避難のあり方を検討するため、防災懇談会を実施した。 △市独自のモデル事業を北高見町で実施し、要援護者台帳を作成するとともに、個別支援計画を作成した。 ◎長浜川南岸においては、自主防の連合組織を結成して防災活動を行った。また、防災リーダーの育成等により組織の活性化を図った。	◇地域津波避難計画策定率 38.7%(12/31地区) 津波浸水予測地区の残15地区の避難計画の作成と、4地区での旧計画見直しが必要である。 ◇津波避難困難地域の避難施設整備計画を作成し、地域と協議する必要がある。 △モデル事業において、個別支援計画及び要援護者台帳の作成や避難訓練を実施することができた ◎自主防災組織率 24.4. 1 67.7%→25.4. 1 73.3% (うち津波浸水域 24.4. 1 68.2%→25.4. 1 74.2%) 早期に目標の75%を達成し、25年度目標の85%達成に取組む必要がある。	◇自主防災組織の連合組織化への取組 ◇自主防災組織等との連携 △潮江地区の活動推進及び市内自主防災組織や町内会での事例としての紹介 △その他の地区の取り組みの支援 ◎活動組織支援体制の強化

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

**県・市連携による取り組み内容と効果**

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<p>◇避難計画策定の早期完了と、策定した計画の点検実施</p> <p>△要援護者を津波から守るための方法の確立</p> <p>◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討</p>	<p>◇6月：避難計画策定指針の公表</p> <p>◇12月：避難計画点検マニュアルの作成</p> <p>◇秋以降：避難計画の点検の実施</p> <p>△災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂</p> <p>△モデル事業の推進</p> <p>◎9月、11月：防災士の養成</p> <p>◎秋：活動事例集の作成</p> <p>◎9月：県下一斉避難訓練</p> <p>◎実践訓練研修の実施(年4回)</p>	<p>◇避難計画の点検の実施</p> <p>△モデル事業の推進</p> <p>◎組織率100%</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>◎9月：県下一斉避難訓練</p> <p>◎実践訓練研修の実施</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>◎9月：県下一斉避難訓練</p> <p>◎実践的訓練の実施</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>◎9月：県下一斉避難訓練</p> <p>◎実践的訓練の実施</p>	<p>地域の津波に対する安全度の上昇</p> <p>自主防災組織のリーダー層の増加</p>
市	<p>◇高知県津波避難計画策定指針を参考とし、自主防災組織と連携した自助・共助(要援護者等の避難)の31地区の地区別津波避難計画(避難路等整備計画・行動計画等)の策定と避難マップの作成</p> <p>△自主防災組織や地域社会福祉関係団体等との連携による災害時要援護者支援体制の構築</p> <p>△福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p> <p>◎高知県補助制度の活用と一斉避難訓練(9/1)の参加促進による自主防災組織の活性化</p>	<p>◇津波避難計画の策定完了15地区の避難路等整備計画作成、4地区防災マスタープランの見直し</p> <p>◇12地区の避難行動計画作成、避難施設整備計画作成</p> <p>△災害時要援護者支援体制構築のため、潮江地区での活動推進。浦戸・種崎地区における自主防災組織等との協議</p> <p>△指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催</p> <p>◎自主防組織率85%の達成</p> <p>◎県と連携した防災士の養成</p>	<p>◇浸水想定31地区の津波避難マップ作成</p> <p>◇19地区の避難行動計画作成</p> <p>◇避難計画の点検の実施</p> <p>△浦戸・種崎地区での災害時要援護者支援体制再検討</p> <p>△指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催</p> <p>◎自主防組織率100%の達成</p> <p>◎県と連携した防災士の養成</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の推進</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要援護者支援体制構築</p> <p>△福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p> <p>◎県と連携した防災士の養成</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の実施</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要援護者支援体制構築</p> <p>△福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p> <p>◎県と連携した防災士の養成</p>	<p>避難困難地域解消による避難困難者ゼロ</p> <p>地域における災害時要援護者支援体制、避難所での避難生活困難な要援護者への対応方法構築</p>



平成25年度当初予算の状況	
県	市
<p>(継) 津波避難対策総合推進事業費補助金【津波避難計画の策定】予算額(52,606千円→63,200千円)</p> <p>(新) 災害時要援護者避難支援ガイドライン等作成委託料【災害時要援護者対策の充実】予算額(18,841千円)</p> <p>(拡) 地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動支援】予算額(34,150千円→61,707千円)</p>	<p>(継) 津波防災対策事業費【南海地震対策の推進】予算額(78,540千円→94,800千円)</p> <p>(継) 自主防災組織育成強化費【地域防災力の向上】(予算額(68,121千円→123,000千円))</p>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	◇津波からの避難方法の選択に係るガイドライン 第5回検討会を開催 ◎自主防災組織の組織率調査	◎H26年度の組織率100%を目指す	・計画どおり実施	◎県内の自主防災組織率は83.3%に上昇 (H25.4.1現在)		
	市	◇15地区の地区別津波避難計画作成を進めるための地域の情報収集整理 △浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議 △潮江地区での災害時要援護者支援地域活動事業協働自主防災組織との協議 △新規福祉避難所協定(5施設) △福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校) ◎自主防災組織の活動調査、避難訓練実施調査	◎自主防災組織の結成促進				
5月	県	△モデル事業に取り組む5市町村と、今年度の取組内容を協議(随時)					
	市	◇種崎地区避難施設整備計画について、防災検討会との協議 △潮江北高見町内会自主防災組織との連携による災害時要援護者と考えられる方への聞き取り調査及び要援護者台帳への追加、個別の支援計画の作成。 △指定福祉避難所における開設運営マニュアル内容協議(5施設) △新規福祉避難所協定に向けた協議(5施設) ◎自主防災組織の活動調査、避難訓練実施調査の整理	◇津波避難対策に関する自主防災組織との連携				
6月	県	◇津波避難計画策定指針 ・最終とりまとめの公表 △災害時要援護者避難支援GLの改訂 ・事例・課題等の把握調査 ◎避難所運営訓練研修の開催(年4回)	◎幅広い研修参加者の募集				
	市	◇春野地区避難施設整備計画のについて、防災検討会と協議を実施 △潮江北高見町内会自主防災組織との連携による災害時要援護者と考えられる方への聞き取り調査及び要援護者台帳への追加、個別の支援計画の作成。 △指定福祉避難所における開設運営マニュアル内容協議(5施設) △新規福祉避難所協定に向けた協議(5施設) ◎自主防災組織の活動交付金申請受付、避難訓練(9/1)実施に向けた調整 ◎防災人づくり塾の開催(6/26~8/14)、防災士の資格取得 ◎結成率85%に向けた取組みの強化、自主防災組織の避難活動報告の整理	◎25年度末自主防災組織率85%達成				



7月 ～ 9月	県	◇避難計画点検 ・マニュアルの検討開始  △災害時要援護者避難支援GLの改訂 ・調査結果の分析・評価 ・ガイドラインの立案  ◎県下一斉避難訓練の実施 ◎防災士養成研修の開催(9月、11月)	◎訓練の参加者を増やす				
	市	◇自主防災組織等と連携した地区別津波避難計画の策定  △浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議 △潮江地区での災害時要援護者支援地域活動事業協働自主防災組織との協議 △新規福祉避難所協定(5施設) △福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校)  ◎自主防災組織の活動補助金交付決定、避難訓練実施(9/1) ◎防災人づくり塾の開催(6/26～8/14)、防災士の資格取得	◎自主防災組織と避難訓練等活動の連携				
10月 ～ 12月	県	◇避難計画点検 ・マニュアルとりまとめ ・現地点検の開始  △災害時要援護者避難支援GLの改訂 ・ガイドライン立案 ・パブリックコメント実施  ◎4県連携自主防災組織交流大会の開催 ◎自主防災組織活動事例集の配布	◎他の3県との連携強化				
	市	◇自主防災組織等と連携した地区別津波避難計画の策定  △浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議 △福祉避難所開設運営訓練結果に基づく福祉避難所開設運営マニュアル修正(高知若草養護学校)  ◎自主防災組織と連携し、継続的な避難訓練の実施 ◎防災人づくり塾の開催(10月～12月)、防災士の資格取得	◎津波浸水地域内の全自主防災組織の避難対策の確立				
1月 ～ 3月	県	◇避難計画点検 ・現地点検の実施  △災害時要援護者避難支援GLの改訂 ・パブリックコメントへの対応 ・印刷・製本 ・説明会の開催  ◎自主防リーダー研修の開催	◇点検実施地区数の増加				
	市	◇自主防災組織等と連携し地区別津波避難計画の調整・取りまとめ  △浦戸・種崎地区災害時要援護者支援体制再検討に向けた自主防災組織等との協議 △新規福祉避難所協定に向けた施設等との協議(県立盲学校、ろう学校等)  ◎各自主防災組織の課題のとりまとめ	◎津波浸水地域内の全自主防災組織の避難対策の確立				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



分野	2. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水を防ぐための堤防の耐震化（液状化対策）の推進</li> <li>発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化の推進及び必要な資機材の備蓄</li> </ul>		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)西森 昭彦 (823-2923)	都市建設部下水道保全課 (823-9040)
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの確保</li> <li>堤防の耐震化（液状化対策）及び排水機場の耐震・耐水化の優先順位の検討</li> <li>事業効果を早期に発現するため、関係機関による施設整備の予定時期の調整</li> </ul>	関係部局 及び課	農業振興部農業基盤課 土木部河川課 土木部公園下水道課 土木部港湾・海岸課	防災対策部地域防災推進課 都市建設部下水道建設課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水区域内の排水機場の機能確保</li> <li>排水機場の耐震・耐水化の優先順位の検討</li> </ul>	部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループを活用	
			部会の開催状況	第1回：H24.9.7, 第2回：H24.12.7, 第3回：H25.2.12, 第4回：H25.5.17	
<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な取り組み</li> <li>連携して進める事項</li> <li>主な役割</li> </ul>	県	<b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>堤防の耐震化（液状化対策）、排水機場の耐震・耐水化</li> <li>堤防決壊時の早期止水を行うための資材の備蓄</li> <li>発災時の円滑な止水・排水作業を行うための協定の締結</li> </ul>	<b>《連携して進める事項》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>優先的に整備を進める施設の決定</li> <li>施設整備時期の調整</li> </ul> </li> <li>○発災時に長期浸水を早期解消するための役割の明確化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>止水のための資材の備蓄</li> <li>排水用仮設ポンプ確保のための協定締結</li> </ul> </li> <li>○排水機場の老朽化対策に合わせ耐震・耐水化できる制度の拡充を国に要望</li> </ul>		<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備時期の調整のために必要な情報を提示</li> <li>県管理施設の整備</li> <li>市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保</li> </ul>
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場の耐震・耐水化</li> </ul>			<b>【主な役割】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備時期の調整のために必要な情報を提示</li> <li>市管理施設の整備</li> <li>市管理施設の整備のための予算確保</li> </ul>

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成24年9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水対策WGの開催</li> <li>長期浸水解消までのシナリオ検討</li> <li>長期浸水時にも利用可能な道路の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場が機能した場合のシナリオ検討も行い、対策を行った場合の効果を明確にする必要がある。</li> <li>止水、排水のために地盤沈降後においても浸水せず、通行可能となるルートを選定が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水対策WGの開催</li> <li>排水ポンプ車の配備状況と排水機場が機能するという複数の状況でシナリオ検討を行い、早期排水には排水機場の耐震化が必要であることを確認。</li> <li>堤防上の道路は長期浸水時でも水位よりも高く活用できる可能性があることを確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水を目標とする期間で完了させるための施設整備の必要量を確認し、各施設管理者が今後の施設整備方針の意思統一を図る必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理者ごとの施設整備の必要量の確認</li> <li>今後の施設整備方針の意思統一</li> </ul>	
	市	県と同様	県と同様	県と同様	県と同様	県と同様	
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>要対策箇所の子年度予算見積り</li> <li>今後の施設整備方針について意思統一（11月、12月のWGで検討のうえ、1月の検討会で最終の意思統一を図る）</li> <li>各施設管理者で、優先的に耐震・耐水化を進める排水機場の整理（11月のWGで選定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意思統一を図るためのベースとなる排水機場の選定や排水ポンプ車の配置計画等を詰める必要がある。</li> <li>目標期間内の排水完了に向けて、効率的な排水が可能となる排水機場の整理が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初別々に議論することとしていた排水機場と堤防の整備の優先箇所の整理については、同時にWGで議論する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>WG開催計画を見直し、12月に排水機場と堤防の整備の優先箇所を議論する</li> </ul>	<b>【見直し後の11月計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標期間内の排水完了に向けて、効率的な排水が可能となる排水機場の整理</li> <li>被災時の効果的な排水を行うための排水ポンプ車の配置計画の検討</li> <li>耐震診断結果を踏まえ、河川堤防の要耐震化箇所の抽出</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先的に耐震・耐水化を進める排水機場の整理（11月のWGで選定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先エリアを考慮した、効率的な排水が可能となる排水機場の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり実行</li> </ul>	県と同様	県と同様	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標期間内の排水完了に向けて、効率的な排水が可能となる排水機場の整理</li> </ul>
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水対策WGの開催</li> <li>目標期間内の排水完了に向けて、効率的な排水が可能となる排水機場の整理</li> <li>被災時の効果的な排水を行うための排水ポンプ車の配置計画の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に排水を行うために耐震・耐水化が必要な排水機場について、施設管理者の整備計画との調整が必要である。</li> <li>排水ポンプ車の確保方法、処理能力、利用可能な道路等を踏まえた配置検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見直し後の計画どおり実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初12月に予定していた堤防耐震化の優先箇所の整理が完了</li> <li>優先的に整備する河川堤防区間、排水機場の案について、12月のWGで意思統一を図る必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先的に整備する河川堤防区間、排水機場の意思統一</li> </ul>	<b>【見直し後の12月計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水対策WGの開催</li> <li>止水のための資材備蓄量、排水のための機材調達方法の検討</li> <li>止水、排水対策の施設整備計画取りまとめ</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>要対策箇所の子年度予算見積り</li> <li>優先的に耐震・耐水化を進める排水機場の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地盤沈下によるポンプ能力の低下</li> <li>ポンプ運転に係る燃料の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要対策箇所の子年度予算見積り</li> <li>優先的に耐震・耐水化を進める排水機場の整理</li> </ul>	県と同様	県と同様	県と同様

12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水対策WGの開催</li> <li>耐震診断結果を踏まえ、河川堤防の要耐震化箇所の抽出</li> <li>止水のための資材備蓄量、排水のための機材調達方法の検討</li> <li>止水、排水対策の施設整備計画取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災時の止水対策の困難性を踏まえて堤防耐震化の優先順位を検討する必要がある。</li> <li>資機材の備蓄・調達について、各機関の役割をどのようにするのか。</li> <li>長期浸水対策のための施設整備計画の検討においては、各施設管理者の施設整備計画との調整が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水対策WGの開催</li> <li>止水・排水対策の施設整備計画の取りまとめ以外は計画通り実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先的に整備する堤防区間、排水機場の案について意思統一が完了</li> <li>新想定を踏まえて、各機関が担う施設整備計画を再度確認する必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの対策について、役割分担を明確にし、意思統一を図る</li> </ul>	<b>【見直し後の2月計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水対策WGの開催</li> <li>止水、排水対策の施設整備計画取りまとめ</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水対策の施設整備計画(案)の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水対策のための施設整備計画(案)の検討においては、各施設管理者の施設整備計画との調整が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水エリアの排水対策として耐震・耐水化を進める排水機場の決定</li> </ul>	県と同様	県と同様	県と同様
平成25年1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水対策検討会(第2回)の開催</li> <li>長期浸水対策の最終取りまとめを行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の長期浸水対策の実施方針及び施設整備計画について、各機関で意思統一を図る必要がある。</li> </ul>				<b>【見直し後の3月計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水対策検討会(第2回)の開催</li> <li>長期浸水対策の最終取りまとめを行う</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水対策検討会(第2回)の参加</li> <li>長期浸水対策の最終取りまとめを行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の長期浸水対策の実施方針及び施設整備計画について、各機関で意思統一を図る必要がある。</li> </ul>				県と同様
2月	県			<ul style="list-style-type: none"> <li>止水・排水WGの開催</li> <li>止水・排水対策の施設整備計画の取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先的に整備する堤防区間、排水機場の決定</li> </ul>		
	市			県と同様	県と同様		
3月	県			<ul style="list-style-type: none"> <li>長期浸水対策検討会(第2回)の開催</li> <li>長期浸水対策の最終取りまとめを行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の長期浸水対策の実施方針及び施設整備計画について、各機関で意思統一を図る</li> </ul>		
	市			県と同様	県と同様		



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
県	堤防の耐震化の優先度と整備計画の検討	堤防の耐震点検の結果を踏まえた優先順位と目標期間を設定	当初計画通り実行	計画に基づいて耐震対策を推進することが必要
	排水機場の耐震・耐水化の優先度と整備計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>鏡川左岸、江ノ口川下流、堀川などを短期(5年以内)で整備</li> <li>久万川右岸、舟入川左岸、タナスカなどを中期(5~10)整備が望まれる排水機場の選定と整備目標を設定</li> <li>整備が望まれる排水機場32箇所(県8箇所、市24箇所)を選定</li> <li>8箇所を短期で整備</li> </ul>	優先度と整備計画を策定したが、農地の排水機場には対策を実施するための国の補助制度がないといった課題がある	計画に基づいて耐震対策を推進することが必要 補助制度の拡充を国に求めていくことが必要
	堤防決壊時の早期止水を行うための資材の備蓄	堤防の耐震点検の結果を踏まえた必要資材量の算出	どれだけの資材をどの機関が備蓄するのか役割分担が決定できていない	備蓄量と役割分担を決定することが必要
市	雨水ポンプ場(処理場内ポンプ場含む)の耐震・耐水化の優先度と整備計画の検討(下水道建設課)	高知市下水道BCPを踏まえた対策施設の優先順位の検討(下水道建設課)	海老ノ丸ポンプ場及び処理場内ポンプ場への対策については、実施設計業務中(繰越)(下水道建設課)	海老ノ丸ポンプ場の耐震・耐水化、処理場内雨水ポンプ場の耐水化について、計画に基づいて進捗することが必要(下水道建設課)
	下水道管路の耐震化の優先度と整備計画の検討(下水道保全課)  排水施設の延命化対策事業である「基幹水利施設ストックマネジメント事業」の実施(耕地課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海老ノ丸ポンプ場の耐震・耐水化を短期(5年以内)で整備(下水道建設課)</li> <li>処理場内ポンプ場の耐水化を短期(5年以内)で整備(下水道建設課)</li> <li>中部排水区(中心市街地)内幹線の耐震補強(下水道保全課)</li> <li>排水機場2箇所を実施中(仁ノ・西畑)(耕地課)</li> </ul>	第一分区幹線の耐震工事を一部実施(下水道保全課)  <ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実施(耕地課)</li> <li>計画どおり実行(耕地課)</li> <li>既設排水機場の対策を実施するための国の補助制度が創設、拡充されるまでは設備更新等を継続。(耕地課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一分区幹線の耐震化の継続が必要(下水道保全課)</li> <li>中部合流幹線及び接続部の調査及び耐震化の検討が必要(下水道建設課)</li> <li>その他のポンプ場について、優先順位による耐震・耐水化が必要(下水道保全課)</li> </ul>

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	河川堤防の耐震対策	L=0.85km完了	L=0.85km完了 江ノ口川より南の市街地を守る	L=0.85km完了	残34.6kmについて整備を継続	
	海岸堤防の耐震対策	若松工区耐震工事に着手	若松工区の継続	若松工区の継続	他工区について耐震化の継続	津波の侵入防止
	排水機場の耐震・耐水化	鹿児島川排水機場、鹿児島第2排水機場、本江田川排水機場の耐震化が完了	江ノ口川排水機場の耐水化(H22に耐震化済み)	鹿児島川排水機場、本江田川排水機場の耐水化	鹿児島川第2排水機場の耐水化を継続	早期の浸水解消
	堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄	資機材の備蓄の確保の方法と役割分担を決定	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄	資機材の備蓄	
市	海老ノ丸ポンプ場の耐震対策(下水道建設課) 処理場内雨水ポンプ場の耐水化対策(下水道建設課)	海老ノ丸ポンプ場耐震工事(下水道建設課)	海老ノ丸ポンプ場耐震・耐水工事(下水道建設課)	処理場内雨水ポンプ場の耐水工事(下水道建設課)	場内雨水ポンプ場の耐水化について継続(下水道建設課)	早期の浸水解消(下水道建設課)
	下水道管路施設の耐震化対策(下水道保全課)	第一分区幹線等耐震工事(下水道保全課) 中部合流幹線等耐震化検討(下水道保全課)	第一分区幹線等耐震工事(下水道保全課) 中部合流幹線等耐震化検討(下水道保全課)	第一分区幹線等耐震工事(下水道保全課) 中部合流幹線等耐震化工事(下水道保全課)	耐震化対策について継続(下水道保全課)	早期の浸水解消(下水道保全課)



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策、排水機場の耐震対策】 予算額(1,340,000千円→1,506,000千円) (継) 高知港海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(462,000千円→819,000千円)	(継) 総合地震対策事業【下水処理場の耐水対策、ポンプ場の耐震・耐水対策】予算額(40,000千円→350,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)						
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県 市	平成25年度の事業計画の調整を図るための打合せ	・当初予算の状況を踏まえ、各機関の実施予定の確認と調整を行う必要がある	・部会の開催(計画どおり実行)	・今年度の体制、スケジュールの確認	・農地における排水機場の耐震化や備蓄資機材の確保について、今後県市で部会を開催し協議する。
5月	県 市	・農地等の排水機場の耐震、耐水化についての国への要望方法等の検討・協議	・農地等の排水機場の耐震、耐水化について、県と市の役割分担、国への要望方法について決める必要がある。	・部会の開催(計画どおり実行)	・国への要望にあたって、県、市それぞれで課題を整理する必要がある。	・現行制度を評価し、課題を抽出
6月	県 市	・資機材備蓄の確保方法、役割分担について検討、協議	・どのような資材をどのような方法で備蓄するのか等、県と市が担う役割分担を決める必要がある。			
7月 ~ 9月	県 市	継続して協議				
10月 ~ 12月	県 市					
1月 ~ 3月	県 市	とりまとめ 堤防の耐震対策、排水機場の耐震化 ポンプ場耐震工事、下水道耐震工事				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



<b>分野</b>	<b>3. 医療体制</b>		<b>部会</b>	<b>高知県</b>	<b>高知市</b>
<b>対策の方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期浸水区域内の傷病者、入院患者等の医療救護体制の確立</li> <li>・傷病者、入院患者等の広域的な受け入れ体制の確立</li> <li>・医療施設等に留まる場合に備えた医薬品等の備蓄や電源確保</li> </ul>		<b>所管課 担当者 氏名 (連絡先)</b>	医療政策・医師確保課 前田 (823-9667/内線2359)	保健総務課 岡本 (822-1196)
<b>課題</b>	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○浸水域内外での医療救護体制の確立</li> <li>・入院患者、医療従事者等の安全確保(医療機関等の防災力の向上)</li> <li>・医療機能の確保</li> </ul>	<b>関係部局 及び 課</b>	危機管理部南海地震対策課 健康政策部医事業務課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要医療者搬送計画の作成</li> <li>・浸水域外への搬送手段及び搬送力の想定</li> <li>・早期搬送者の選定</li> <li>○医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保</li> </ul>	<b>部会の構成</b>	県医療政策・医師確保課及び市保健総務課職員で構成し、必要に応じて、関係課や災害医療専門家等が参加する。	
<b>具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割</b>	県	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関の災害対策指針作成(H25.3作成)</li> <li>○高知県災害時医療救護計画の不断の見直し</li> <li>○災害対策指針に基づく支援(指針を活用した災害対策PDCAの促進)</li> <li>・医療機関等への専門家派遣(災害対策等の見直し、トリアージ講習等)</li> <li>・医療機関等の防災力を高めるための施設・設備・備品等の整備支援(耐震化、施設の避難階段、自家発電機、通信機器等)</li> <li>・医療情報/バックアップシステムの構築 など</li> </ul>	<b>《連携して進める事項》</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療救護体制の確立</li> <li>・医療機能の維持</li> <li>・医療従事者の確保</li> <li>○搬送計画の作成</li> <li>・入院患者等の安全確保</li> <li>○備蓄計画の作成</li> <li>・医療機関の対応策の把握</li> </ul>	
	市	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む。)</li> <li>・その後の避難所等での保健・医療活動体制の整備</li> </ul>	<b>【主な役割】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療体制を検討するための課題整理と医療機関災害対策指針への反映</li> <li>・医療機関への支援策の創設(H25当初予算に反映)</li> </ul>	
			<b>【主な役割】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療体制を検討するための課題整理</li> <li>・課題整理を踏まえた必要な情報収集</li> </ul>	
部会の開催状況 H24.7.30 H24.11.1 H25.2.12 H25.4.15 H25.5.20					

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し	
平成 24年 6月～ 8月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害対応のポイント作成・アンケート調査と、調査結果に基づくヒアリング調査(6～8月)</li> <li>○医療対策WG(第1回)の開催(7/30)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関の災害対策の現状と災害対応力向上のためのニーズの把握</li> <li>○医療救護体制を検討する上で把握しておかなければならない課題等の整理</li> <li>・浸水区域外への早期搬送者の選定</li> <li>・浸水区域外への搬送手段及び搬送能力</li> <li>・迅速な情報伝達とそのため機器整備</li> <li>・医薬品等の備蓄や電気、水の確保の</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査回答率 病院107/134、有床診療所55/88</li> <li>・ヒアリング調査 災害拠点病院及び浸水区域にある医療機関など23機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策が不十分であり被害想定を受け災害対策を見直すとした病院が8割</li> <li>・電源や通信手段の確保を課題とした医療機関が多数 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家発電機や通信機器整備に対する緊急的な支援策の検討</li> </ul>	
	市	県と同様	県と同様				
9月	県	○9月補正にて、病院が行う自家発電機、衛星携帯電話整備への支援制度創設(緊急的対策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市分: 自家発電機: 10病院 衛星携帯電話: 10病院</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大がかりな工事を伴う自家発電機の設置については年度内の完成が困難</li> <li>・支援制度を知らない医療機関がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援制度の次年度繰り越しについて検討</li> <li>・再度支援制度の周知を行う(12月12日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家発電機、衛星携帯整備以外の支援策の検討</li> <li>・救護所、救護病院を指定する市町村への支援の検討</li> </ul>	
	市	○新たに指定した4救護病院に配備する衛星携帯電話等を9月補正予算に計上	○4救護病院に対する研修等が必要				



10月	県						
	市						
11月	県	○医療対策WG(第2回)の開催	○具体的な数字(要医療者、搬送力等)に基づく検討 ・早期搬送対象者の考え方の是非 ・搬送方法、搬送力の確認 ・備蓄の考え方の確認 など	・早期搬送者は病名等では優先順位は付けられず、医療機関等でのトリアージが優先される ・搬送力が低い中で、要医療者数の想定はあまり意味がない ・入院患者等でも自立歩行が可能な方等を優先的に区域外に出すことが医療従事者の負担軽減につながる ・要医療者の情報を収集することは重要。施設であれ、在宅であれ情報伝達方法の確保が必要 ・時系列(急性期、亜急性期、慢性期、復旧期)での検討が必要	・現状の分析では、大まかな方向性しか示すことができない ・個々の医療機関等の機能や入院患者、入所者の状況把握をたうえて、医療救護体制等の検討をする必要がある	・医療救護体制等を検討するための課題整理 (検討体制、情報収集内容など)	
	市	県と同様	県と同様	県と同様	県と同様	県と同様	
12月	県	○指針に基づく医療機関の災害対応力を強化するための対策の検討	・自家発電機、衛星携帯整備以外の支援策の検討	・施設・設備・備品整備等に対する支援制度を創設 ・医療情報のバックアップシステムの構築 ・医療機関の災害対応マニュアル等の見直しをなど支援する専門家を派遣(H25当初予算で、災害対策指針に基づく抜本的対策費を計上)	○H25当初予算へ計上	○補助対象者(医療機関、市町村)に対して、周知を図る。	
	市	○4救護病院に対する災害医療地域連絡会を開催					
平成25年1月	県	○医療対策WG(第3回)の開催(実施は2月12日)	○医療救護体制等を検討するための課題整理 ・情報収集範囲の整理 ・情報収集項目の整理 ・収集データに基づく医療救護体制、搬送、備蓄等の考え方 ・災害対策指針との整合性を図る(県)	○長期浸水に係る医療対策の課題を①医療従事者の確保、②浸水域内外の医療連携、③入院患者等の搬送、④備蓄に整理した。	○具体的な対策の検討までに至らず、課題の整理となった。	○引き続き、県市連携会議の中で対応策について検討する。	
	市	○県と同様 ○4救護病院に対する研修会の開催 ○衛星携帯電話等の配備(9月補正分) ○23医療救護施設の情報連絡網の確立	○県と同様 ○通信網が衛星携帯電話のみでは不十分	○災害拠点病院、救護病院への衛星携帯電話の配備完了	○高知県と連携の下に実施した情報伝達訓練では衛星携帯電話の取り扱いレベルの向上を確認。防災行政無線等の他のツールによる情報伝達も実施し複数の伝達方法を有することを医療機関と保健所が共有できた。	○災害拠点病院、救護病院と保健所との間の情報伝達手段は確立できつつあるが、救護病院以外の医療機関について情報伝達方法の周知が必要である。	
2月	県	○高知県災害医療対策本部会議開催		○「高知県災害時医療救護計画」の見直し検討部会の設置の決定 ○「第6期高知県保健医療計画」を策定し、今後5箇年の対策を示した		○「高知県災害時医療救護計画見直し検討部会」の人選が必要 ○「第6期高知県保健医療計画」に基づいた取組が必要	
	市	○23救護病院に対する研修会	○救護病院間で災害時対応のバラツキがある。				
3月	県	○「医療機関災害対策指針」策定		○「医療機関災害対策指針」策定	○医療機関が、災害対応力を向上させるための手法を分かりやすくマニュアルとして作成	○指針をより有効に活用するため、説明会の開催や、周知方法の検討が必要	
	市	○高知市災害時医療救護計画策定	○計画について庁内、関係機関への周知が必要				



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉	
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関の情報通信手段及び電源の確保のため、救護病院、一般病院が行う衛星携帯電話、自家発電機の整備補助を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(高知市)衛星携帯電話⇒10病院、自家発電機⇒10病院</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関でのアンケート調査結果により、災害対策を行ううえで、多くの医療機関で必要となっていた衛星携帯電話や自家発電機の補助ができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■情報通信手段、電源の確保に加え、水や燃料の備蓄、耐震化等地震動や津波に対する対策が、未だ十分整備されていない医療機関があるため、さらなる助成制度創設が必要</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■長期浸水に対応する医療救護体制を検討するにあたり、課題の整理を行い、実際の要医療者数・搬送力に基づく検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療対策WGを3回開催し検討を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■個々の医療機関等の機能、入院患者等の状況を把握し、発災時の医療救護の役割分担や入院患者の搬送計画を明確にすることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療救護活動を展開していくために、各地域での実際の患者数や搬送力を想定した検討が必要</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関の防災計画の作成・見直し、BCP作成、災害訓練などの災害対応力を向上させるため「医療機関災害対策指針」を策定</li> <li>■「第6期高知県保健医療計画」を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「医療機関災害対策指針」の策定</li> <li>■高知県災害対策本部会議を2回開催し、「第6期高知県保健医療計画」を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関が、災害対策を実施するための分かりやすいマニュアルとして、活用が期待される。</li> <li>■「第6期高知県保健医療計画」の策定により、今後の5箇年の対策を示すことができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■指針についての説明会の開催や、専門家の派遣を行い、防災計画の策定など医療機関の災害対応力の向上を促進することが必要</li> <li>■PDCAを循環させる</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■被害想定、長期浸水を考慮した高知市内の医療救護体制の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに4施設を救護病院として指定</li> <li>○衛星携帯電話を全ての救護病院に配備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害拠点病院、救護病院には衛星携帯電話を配備できているが、複数の通信手段を備える等、通信網の多重化が必要である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■衛星携帯電話以外の通信手段を検討</li> <li>■救護病院以外の医療機関に対する災害時通信網の周知</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに指定した救護病院を含めた、全ての救護病院に対する災害対応研修を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高知市医師会との連携の下、当初の計画通りに実行</li> <li>■研修会では指定した救護病院以外の地域の医療機関からの参加も得られ、災害医療対策の認知度が上がってきている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害対応研修は指定した21の救護病院では実施できた。今後は各病院でより実践的な医療救護訓練の実施が必要であり、行政は医師会等と連携し訓練への協力が必要である</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■救護病院等に配備した資機材の維持管理を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既に配備済みのテント、発電機、担架、簡易ベッドについて維持管理を実施できたが、その他の備蓄(医薬品、食料、水、燃料等)について検討できていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各医療機関の院内マニュアル策定のため、「医療機関災害対策指針」の周知をおこなう</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成24年3月に策定された「高知県災害時医療救護計画」の内容に沿うとともに、市内の医療機関数や被災状況を考慮した「高知市災害時医療救護計画」の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成25年3月に高知市災害時医療救護計画を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害直後の超急性期から通常の医療提供体制に移行するまでの医療救護体制及び活動内容について示すことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害医療を取り巻く状況の変化や被害想定等の見直し、災害時の情報通信や緊急輸送体制等の整備状況に応じて、その都度の改定が必要である</li> </ul>

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県市連携	■長期浸水対策	アンケート調査による現状把握 ⇒現状分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討				
県	■医療施設の耐震化の促進 (全病院の耐震化率 90%)	耐震化に向けた取組の支援		全病院 90%		未耐震施設への働きかけ
	■医療機関の防災計画策定の見直しの支援 (防災計画策定率 100%)	「医療機関災害対策指針」の周知 専門家派遣等による計画策定支援	(完了)	策定		(完了)
	■医療機関の防災訓練の支援 (防災訓練実施率 100%)	専門家派遣等による訓練実施を支援		策定 100%		(完了)
	■医療機関が防災対策として行う施設整備への支援	必要な施設改修・資機材の整備を促進				取組の継続
	■災害時に備えた診療情報の保全	バックアップシステムの構築・開発		システム運用		
市	■発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む。)	各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施				取組の継続
	■発災後の避難所等での保健・医療活動体制の整備	災害時公衆衛生活動マニュアルの策定		訓練・マニュアル改定の継続		取組の継続



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(新)医療機関災害対策指針の説明会の開催(活用方法等の説明:県内6箇所予定)予算額(1,266千円) (新)医療機関等への専門家の派遣(災害対策の見直しやBCP作成を支援)予算額(3,900千円) (新)医療機関等への施設、設備、備品の整備支援(避難階段設置、自家発電機、通信機器整備等)予算額(200,000千円) (新)診療情報のバックアップシステムの整備(診療データを県外に保全するシステムの構築)予算額(46,411千円)	(継)災害医療救護活動推進事業 予算額(2,164千円) (継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金 予算額(182千円) (新)緊急雇用災害医療体制整備事業費 予算額(2,136千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■施設・設備・備品整備等に対する補助（通年）</li> <li>■「医療機関災害対策指針」送付 ※併せてアンケート調査実施（高知市の医療機関には長期浸水に対する考え（備え）も聞く）</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催</li> <li>■「災害時医療救護計画見直し検討部会」設置</li> <li>■WHC担当者会の開催 &lt;4/22連携会議開催&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■周知方法の検討</li> <li>■アンケート項目の整理</li> <li>■見直し検討部会の人選</li> <li>■共通認識の確立（目的、目標）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「医療機関災害対策指針」送付(4/26)</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催(4/15)</li> <li>■「災害時医療救護計画見直し検討部会」設置 ⇒5月へ延期</li> <li>■WHC担当者会の開催(4/22)</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各救護病院が自主的に実施する院内訓練や災害医療地域連絡会を支援（通年）</li> <li>■県の補助金を活用して、医療機関等への施設・設備・備品整備等に対する支援（通年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■総合あんしんセンターにおいて、22～24年度実施した災害医療地域連絡会の内容をもとに、救護病院が自主的に行うことを基本とするが、相当な支援が必要</li> <li>■医療機関等の要望に沿った補助内容となるよう県との調整が必要</li> </ul>				
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「医療機関災害対策指針」の説明会開催（各福祉保健所、保健所）</li> <li>■第1回災害時医療救護計画見直し検討部会開催</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催（アンケート集計）</li> <li>■災害薬事コーディネータの体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■見直し等の動機付け（支援制度の説明）</li> <li>■課題と検討の方向性を確認（共通認識の確立）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「医療機関災害対策指針」の説明会開催(5/23～5/26)</li> <li>■第1回災害時医療救護計画見直し検討部会開催 ⇒6月へ延期</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催(5/20)</li> <li>■薬剤師会等関係団体に対する新たな委嘱に向けた趣旨説明</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「高知市災害時医療救護計画」の説明を実施</li> <li>■第1回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> <li>■災害薬事コーディネータの委嘱</li> <li>■「医療機関災害対策指針」説明会・研修会への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■H25.5.16病院事務長会(59/66病院参加)</li> <li>■H25.5.16市医師会救急医療委員会との年次計画すり合わせと協力依頼</li> </ul>			
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関及び市町村が災害対策を実施するにあたり、専門家を派遣し、助言・指導を行う。（通年）</li> <li>■県・市連携医療体制検討部会開催（アンケート調査結果の分析）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関ニーズの把握、専門家との調整</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「災害時公衆衛生活動マニュアル」の作成着手</li> </ul>					



7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第2回災害時医療救護計画検討部会開催</li> <li>■ 第1回災害医療対策本部会議開催</li> <li>■ 災害医療コーディネータ研修</li> <li>■ 災害医療対策本部会議医薬品部会開催(医薬品備蓄等の検討)</li> <li>■ 県・市連携医療体制検討部会開催</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第2回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> <li>■ 第1回災害医療対策高知市支部会議開催</li> <li>■ 災害拠点病院の院内訓練の見学会開催</li> <li>■ 医療機関等に対する支援策の取りまとめ</li> <li>■ 災害医療対策本部会議医薬品部会への参加(医薬品備蓄等の検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害拠点病院の院内訓練の見学会については災害拠点病院の理解と協力が必要</li> </ul>			
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第3回災害時医療救護計画検討部会開催</li> <li>■ 県・市連携医療体制検討部会開催</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第3回災害時医療救護計画見直し検討部会への参加</li> </ul>				
1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第2回災害医療対策本部会議開催</li> <li>■ 県・市連携医療体制検討部会開催</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第2回災害医療対策高知市支部会議開催</li> </ul>				

<b>分野</b>	<b>4. 遺体処理</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
対策の方針	・迅速な遺体処理の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 岡林 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 所長 山本 (088)823-9432 副参事 安藝 "
課題	県	・多数の遺体に対応する安置所、埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認 ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警警察本部 捜査第一課	市民協働部 斎場 健康福祉部 保健総務課 環境部 環境保全課
	市	・遺体処理体制の整備			部会の構成
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・遺体処理部会で協議 ・広域火葬計画の策定	《連携して進める事項》 ○遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整	
	市	【具体的な取り組み】 ・遺体処理マニュアルの策定 ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ・検死・検案への協力体制づくり ・遺体処理に要する資材確保の応援協定締結 ・斎場業務継続計画の策定			【主な役割】 ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討
部会の開催状況			H24.10/23、10/24、10/25、11/6、12/3、H25.4/12、5/20		

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成 24年 11月	県	○第1回遺体処理部会の開催 ・県広域火葬計画のスケジュールの説明 ・遺体処理対応でのシナリオ検討 ・検案所、安置所及び埋葬地の条件の確認	・想定される遺体数に対応する施設が確保されることを確認する必要がある。 ・安置所は検案所とも連動する必要がある。	○第1回遺体処理部会開催(H24.12.3) ・県警から東北大震災時の検案状況説明し、市からの質疑に回答 ・部会で検案所、安置所及び埋葬地の要件の提示及び質疑応答	○第1回遺体処理部会 ・高知市の担当課と今後の高知市での検討事項について確認 ・県の提示した要件を参考に高知市が検案所等の検討を行うことを確認	・特になし	
	市	・庁内検討体制の整備 ・遺体処理マニュアルの策定(市WG開催, 検討) ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ・検死・検案への協力体制づくり(検討) ・斎場(火葬)業務継続計画の策定(検討)	・被害想定に応じたシナリオが必要 ・避難所と遺体安置所の選定の調整が必要 ・広域の火葬計画との連携調整が必要 ・通常業務のBCP(策定, 実施)との調整が必要	○高知市WG開催(H24.11.19) ・庁内検討体制の決定 ○第1回遺体処理部会開催(H24.12.3) ・県警から東日本大震災における検死状況報告を受け、遺体検案所の要件について協議 ・県市の取組内容の確認	○高知市WG ・高知市の遺体処理は市民協働部中央窓口センターが所管し、斎場・健康福祉部保健総務課・環境部環境保全課は所管する業務分野について専門的な助言・協力を行うことを確認 ○第1回遺体処理部会 ・遺体検案所及び遺体安置所の要件を取りまとめるため、県警との継続的な協議の必要性を確認		
平成 25年 1月	県	第2回遺体処理部会の開催 ・検案所、安置所及び埋葬地の要件の検討	・高知市が提示する課題への対応	・高知市から課題が提示されなかったため、第2回遺体処理部会は未開催。			
	市	・遺体処理マニュアルの策定(市WG開催, 検討) ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ・検死・検案への協力体制づくり(検討) ・斎場(火葬)業務継続計画の策定(検討)	・被害想定に応じたシナリオが必要 ・避難所と遺体安置所の選定の調整が必要 ・広域の火葬計画との連携調整が必要 ・通常業務のBCP(策定, 実施)との調整が必要				
	県	○広域火葬計画原案を作成し、意見聴取	・実効性のある計画にすること	○火葬場関係者連絡協議会を開催し、原案について説明し、質疑対応。 ・計画の資料として遺体対応マニュアル、ガイドラインを示し、それをもとに市独自のものを検討するよう要請	・原案を作成し説明することで、災害時の体制についての県の考え方、市の役割を示すことができた。	・様式を含めた原案について検討が必要	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遺体処理マニュアルの策定(市WG開催, 検討)</li> <li>○ 遺体安置所, 埋葬地の要件の検討</li> <li>○ 検死・検案への協力体制づくり(検討)</li> <li>○ 斎場(火葬)業務継続計画の策定(検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被害想定との整合性が必要</li> <li>○ 避難所と遺体安置所の選定の調整が必要</li> <li>○ 広域の火葬計画との連携調整が必要</li> <li>○ 通常業務のBCP(策定, 実施)との調整が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遺体処理マニュアルの策定</li> <li>・ 作成作業継続中</li> <li>○ 遺体安置所・埋葬地の要件(案)策定完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遺体処理マニュアルの策定</li> <li>・ 早期に案を作成し, WGでの案の検討の必要性</li> </ul>	○ 特になし	
----	--	---	--	--	--------	--



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)			
計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <25年度の課題>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県広域火葬計画のスケジュールを説明</li> <li>・ 検案所, 安置所及び埋葬地の条件の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第1回遺体処理部会開催(H24.12.3)</li> <li>・ 県警から東日本大震災時の検案状況説明し, 市からの質疑に回答</li> <li>・ 部会で検案所, 安置所及び埋葬地の要件の提示及び質疑応答</li> <li>○ 火葬場関係者連絡協議会開催(H25.3.1)</li> <li>・ 作成した広域火葬計画原案を全市町村に説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高知市の担当課と今後の高知市での検討事項について確認</li> <li>・ 県の提示した要件を参考に高知市が検案所等の検討を行うことを確認</li> <li>・ 広域火葬計画の原案について市町村に検討要請できた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と協議して広域火葬計画を策定する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 遺体処理マニュアルの策定</li> <li>② 遺体安置所・埋葬地の要件の検討</li> <li>③ 検死・検案への協力体制づくり</li> <li>④ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結</li> <li>⑤ 斎場業務継続計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 遺体処理マニュアルの策定継続(WG設置, 開催)</li> <li>② 遺体安置所・埋葬地の要件(案)策定終了</li> <li>③ 未実施</li> <li>④ 未実施</li> <li>⑤ 未実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 遺体処理マニュアル策定は, 一定の進行を見ている</li> <li>② 遺体安置所・埋葬地の要件(案)策定完了, 今後県と協議を進め, 確定していく</li> <li>③ 実施できていない</li> <li>④ 県協定との整合性を取る必要がある</li> <li>⑤ 実施できていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 遺体処理全体の流れを整理し, 各パートにおける関係機関の役割等を精査(WGでの検討)し, 遺体処理マニュアルの早期策定をめざす。</li> <li>② 県と協議を進め, 成案を図っていく</li> <li>③ 県・県警等関係機関と協議を進めていく</li> <li>④ 県と協議を進めながら, 協定締結を進める</li> <li>⑤ 高知市斎場における業務継続計画を策定するとともに県計画(広域火葬計画)との連携について, 協議を進める</li> </ul>

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	広域火葬計画の策定・周知及び連絡体制の確認	広域火葬計画検討協議会で関係機関と協議し、計画を策定する	広域火葬計画を周知する	市と連携した訓練の計画の検討	検案・安置所体制の訓練の実施	災害時に迅速な火葬の実施ができること
市	① 遺体処理マニュアルの策定 ② 遺体安置所・埋葬地の要件の検討 ③ 検死・検案への協力体制づくり ④ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	① 遺体処理マニュアル策定の完了 ② 遺体安置所・埋葬地の要件策定完了 ③ 検死・検案への協力体制づくりの関係機関との協議 ④ 関係各業者団体との遺体処理に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場を中心に策定作業の完了	○ 国県の災害想定の見直しに伴い、順次改定を行う ○ また、新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施していく	○ 同左	○ 同左	



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(新)広域火葬計画検討協議会【火葬対策】 予算額(195千円)	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	○ 遺体処理部会で今年度の体制、スケジュール協議		部会開催	今年度の体制、スケジュール確認		
	市	○ 遺体処理部会で今年度の体制、スケジュール協議 ○ 遺体処理マニュアルの策定継続		部会開催	今年度の体制、スケジュール確認		
5月	県市						
6月	県市	○ 広域火葬計画原案について関係者間で協議					
7月～9月	市	○ 遺体処理マニュアル(案)の策定完了・WGの開催、協議 ○ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結のため業者団体との協議 ○ 斎場業務継続計画(案)の作成					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



10月 ～ 12月	県	○ 広域火葬計画修正原案について関係者間で協議				
	市	○ 先進事例研修(県外派遣研修)の実施 ・ WGの開催, 協議				
1月 ～ 3月	県	○ 広域火葬計画の策定				
	市	○ 遺体処理マニュアルの策定完了 ○ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結完了 ○ 斎場業務継続計画策定完了				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

<b>分野</b>	<b>5. 廃棄物対策</b>		<b>部会</b>	<b>高知県</b>	<b>高知市</b>
<b>対策の方針</b>	・高知県は、災害廃棄物の円滑な処理を図るため、本年度「高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)」、平成25年度「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」、市町村の計画策定促進のために「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」を作成する。 ・高知市は、南海地震に伴う地盤沈下及び津波により市の中心街の長期浸水が想定され、災害廃棄物の早期処理が困難となることが予想されるため、県と調整を図り、広域処理も想定した高知市災害廃棄物処理計画を策定する。		<b>所管課 担当者 氏名 (連絡先)</b>	環境対策課 横田・田村 (821-4522/内線3234)	環境政策課 池田 (823-9209/内線3703)
<b>課題</b>	県	・実践的な計画を策定するためには、仮置き場や仮設焼却場等の設置場所を一定想定することが必要	<b>関係部局 及び 課</b>	危機管理部南海地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
	市	・具体的な被害想定と仮置き場や処理施設等の処理体制の確保 ・処理が必要なし尿・生活系廃棄物と合わせ、想定される災害廃棄物排出量は1市だけでは処理不可能	<b>部会の構成</b>	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループ等を活用	
			<b>部会の開催状況</b>	H24.11.21、H24.12.26、H25.4.18、H25.5.21	
<b>具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割</b>	県	【具体的な取り組み】 ・県の災害廃棄物処理計画の策定及び市町村処理計画のひながたを作成し、市町村処理計画の策定も促進	《 連携して進める事項 》		【主な役割】
	市	【具体的な取り組み】 ・県と連携のもと高知市災害廃棄物処理計画を策定	○災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成		【主な役割】
					・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示
					・市の被害想定に関する情報収集・提供

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成 24年 9月	県	・高知県災害廃棄物処理計画の策定についての方向性協議	・県・市の方向性及びスケジュールの確認	・県・市両部長で第1回協議(8/2) ・同一の方向性で協議を開始することの合意形成	・県・市が、より密接な協議を行うことで双方の状況把握や今後の方向性の確認ができた	・年内に公表される浸水域の予測と年度末までに公表されるがれき等の発生量予測を受けて、処理計画の方針及び策定スケジュールの再確認が必要	
	市	・高知市災害廃棄物処理計画の方向性検討	同上	同上	同上		
10月	県	・次年度予算見積もり	・詳細な実施計画を作成するためには、業務の一部を業者へ委託する必要がある (具体的なデータの収集整理、被害想定を踏まえた検討を市町村に促すため、地勢、地質、土地利用状況、法令制限、危険区域など網羅した地図、図表等の作成)	・県・市の情報交換(10/24) ・詳細な実施計画の作成につなげるための作業項目、工程等の確認	・カウンターパート方式により県・市の対策の整合性を図りながら、それぞれの災害廃棄物処理計画の策定を進めることが確認できた		
	市	・高知市災害廃棄物処理計画の方向性検討		同上	同上		
11月	県	・廃棄物対策WG(第2回:11/21) ・廃棄物処理に係る課題の整理	・災害廃棄物処理計画の策定の為には、災害廃棄物量の推計や仮置き場等の確保が必要	・廃棄物対策WG(第2回:11/21)	・仮置き場等の選定については多くの課題があることを確認 ・がれきの状況により災害廃棄物処理には多くの課題があることを確認できた	・仮置き場等の選定は、避難地や仮設住宅地等から比べ優先順位が低く、選定できる場所が限られ必要な面積の確保が難しいと予想される	
	市	同上	同上	同上	同上		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波による浸水区域のとりまとめ</li> <li>災害廃棄物処理計画等協議(一般社団法人廃棄物資源循環学会が出席)(12/26)</li> <li>県・市部会(県・市計画の進捗状況確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物処理計画に盛り込む内容の整理が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物処理計画等協議(一般社団法人廃棄物資源循環学会が出席)(12/26)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の廃棄物処理に携った学会から被災県の災害廃棄物の処理にかかる進捗状況等の説明を受け、具体的な課題を把握するとともに、早期に処理するためには災害廃棄物処理計画を策定しておくことの重要性について再認識した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な計画策定の前提として、被災直後から現在までの取り組み内容や課題、国との役割分担等について、被災県の実態を把握する必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年1月に宮城県及び仙台市を訪問し、実態を把握する</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物処理計画等協議(一般社団法人廃棄物資源循環学会が出席)(12/26)</li> <li>県・市部会(県・市計画の進捗状況確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物処理計画等協議(一般社団法人廃棄物資源循環学会が出席)(12/26)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> <li>県の事業計画・進捗状況等の説明を受け情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>	
平成25年1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)」作成</li> <li>県市部会(県市計画(案)の相互確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水域の予測を受けて処理計画の方針及び策定スケジュールの再確認が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地(宮城県1/28、仙台市1/29)視察</li> <li>被災時における初動、国、市町村との連携、広域連携等について聴取するとともに、仮置き場や焼却仮施設等視察</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市災害廃棄物処理計画の作成</li> <li>県市部会(県市計画(案)の相互確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>				
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物対策WG(第3回)</li> <li>「高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)」作成</li> <li>H25年度処理計画策定委託仕様書の検討・作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害想定公表の遅れにより、基本計画の策定が遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物対策WG(第3回:2/14)</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市災害廃棄物処理計画素案見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物発生量等の被害想定が第2次高知県地震対策基礎調査(平成18年7月)による</li> </ul>				
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波、地震動によるがれき等発生量のとりまとめ</li> <li>H25年度処理計画策定委託仕様書の決定及び委託業者の募集準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害想定公表の遅れにより、基本計画の策定が遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度実施計画策定に係る委託内容等協議</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市災害廃棄物処理基本計画素案みなおし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物発生量等の被害想定が第2次高知県地震対策基礎調査(平成18年7月)による</li> </ul>				



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県災害廃棄物処理計画の策定についての方向性協議</li> <li>H25年度、県実施計画、市町村計画のひながた策定に係る内容(仕様)協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度に「県基本計画」、H25年度に「県実施計画」及び「市町村計画のひながた」の策定する方針決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県(南海地震対策課)の公表する被害想定等が遅れていることからH24年度策定予定の基本計画が策定が遅れている。</li> </ul>	
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市災害廃棄物処理基本計画素案について関係部署と方向性を協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市災害廃棄物処理基本計画素案を作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物発生量等の被害想定が第2次高知県地震対策基礎調査(平成18年7月)によるものであり、第3次高知県地震対策基礎調査の結果をふまえ、基本計画素案を見直す作業が必要である。</li> </ul>	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

県・市連携による取り組み内容と効果							
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降		
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>「県基本計画」、「県実施計画」、「市町村計画のひながた」の策定。</li> <li>策定した基本計画の公表及び市町村への計画策定への支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「県基本計画」、「県実施計画」、「市町村計画のひながた」の策定。</li> <li>策定した計画の公表及び市町村への計画策定への支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「県実施計画」、「市町村計画のひながた」の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村への計画策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村への計画策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定した計画の随時見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県基本計画、県実施計画、市町村計画のひながたの策定</li> <li>県下市町村の「処理計画」の策定</li> <li>上記計画策定により、被災時の災害廃棄物の処理を迅速に実施することができる</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次高知県地震対策基礎調査結果による被害想定、廃棄物発生量等のデータをもとに、高知県災害廃棄物処理基本計画ひながたなどを参考にしながら、高知県地域防災計画とも相互に補完する高知県災害廃棄物処理基本計画素案を策定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県災害廃棄物処理基本計画素案の見直し・修正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県災害廃棄物処理実施計画素案を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定した計画の随時的見直し作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定した計画の随時的見直し作業</li> </ul>		



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(拡充) 災害廃棄物処理対策 【高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)の作成、市町村災害廃棄物処理計画のひながた作成】 予算額(1,139千円→15,047千円)	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画ひながた」作成に向け、委託内容等の検討</li> <li>がれきの仮置き場、中間処理施設、最終処分場等の設置場所の想定等の調査内容等検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用地に限られるなか、避難所や仮設住宅建設用地、遺体安置所等、各種緊急対応施設用地等土地利用の調整が必要であることから、市町村に想定を行ってもらう必要がある</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県災害廃棄物処理基本計画策定上、検討すべき事項、実効性を高めるために必要な事項等を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用地が少なく災害廃棄物用の仮置き場や中間処理施設用地等の確保に課題がある。</li> </ul>				
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画ひながた」策定に係る委託先との協議</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県災害廃棄物処理基本計画策定上、検討すべき事項、実効性を高めるために必要な事項等を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用地が少なく災害廃棄物用の仮置き場や中間処理施設用地の確保が困難</li> </ul>				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画ひながた」策定について委託</li> <li>・市町村対象に災害時に必要な用地等の調査実施。(南海地震対策課が関係課と連携し調査、当該は仮置き場や仮設焼却場等の用地が該当)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域により仮置き場等の用地の確保が困難と判断される。</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市災害廃棄物処理基本計画策定上、検討すべき事項、実効性を高めるために必要な事項等を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の県被害想定に基づき、災害時に必要な仮置き場や仮設焼却場等の用地の調査等を、関係各課等の協力のもと実施する。</li> </ul>				
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、がれき発生量の予測及び「高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)」の説明</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対する県説明を受けて、高知市災害廃棄物処理基本計画素案策定に向けて、関係部署と協議し、各処理段階における課題整理等を依頼</li> <li>・単独処理困難部分の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市災害廃棄物処理計画策定委員会(仮称)を発足し、計画策定を推進する。</li> </ul>				
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画素案中間とりまとめ・委託先との協議、市町村への説明、高知市との意見交換</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県計画素案をもとに、関係部署と協議、各処理段階における課題整理等を行いながら、計画素案を検討</li> </ul>					
1月～3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画策定 → 国への政策提言検討</li> </ul>					
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市災害廃棄物処理基本計画素案策定</li> </ul>					

分野	6. 農業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・流出防止装置付きタンクの計画的な導入 ・重油代替暖房機の普及促進		所管課 担当者氏名 (連絡先) 農業振興部 産地・流通支援課 青木 821-4543(内線3076)	農林水産部 農林水産課 課長補佐 尾谷 (823-9458)
課題	県	①浸水程度別のタンク数、設置状況などの現状把握 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③重油代替暖房機の導入コストの低減	関係部局及び課	ものづくり地産地消センター 工業技術センター 危機管理部消防政策課 中央西農業振興センター高知農業改良普及所	農林水産部 鏡地域振興課 土佐山地域振興課 春野地域振興課 消防局 予防課
	市	②流出防止装置付きタンク等の構造評価			
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ①農業団体と連携した実態把握調査(重点分野雇用創造燃料タンク調査等事業で実態把握調査を委託) ②ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス整備事業の見直し検討	《連携して進める事項》		【主な役割】
	市	【具体的な取り組み】 ②流出防止装置付きタンク等の構造について、全農高知県本部等に助言	①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付き燃料タンクの導入 ③重油代替暖房機の導入促進		【主な役割】 ②流出防止装置付きタンクの導入に係る助言・指導
部会の構成			農業用燃料タンク対策検討会を設置		
部会の開催状況			H24.10.17 / H24.11.21 / H25.2.20 / H25.4.22 / H25.5.21		

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成24年9月	県	①タンクの実態把握調査委託費を9月補正予算に提案 ②ものづくり地産地消推進事業補助金の交付決定 ③レンタルハウス整備事業の見直しに向けた財政課との協議		①タンクの実態把握調査委託費を9月補正予算に提案 ②ものづくり地産地消推進事業補助金の交付決定 ③レンタルハウス整備事業の見直し(案)を財政課担当に説明	②ものづくり地産地消センター、工業技術センターと連携し、県工業会の会員企業が開発に取り組むこととなった ③財政課との協議を開始	②流出防止装置付きタンクの早期開発	
	市						
10月	県	①重点分野雇用創造燃料タンク調査等業務の委託契約 ②流出防止装置付きタンクへの補助制度の創設を国に政策提言 ②宮崎県の取り組み事例調査 ②流出防止装置付きタンク開発企業との協議	①速やかな契約締結、調査員の確保 ②調査結果の活用 ②開発タンクの低コスト化	①調査委託契約の締結10/22 ②農林水産省に政策提言10/12(反応:生産局内で関係課と対応を協議する) ②宮崎では台風被害を受けて、経済連が中心となって独自のタンク改良等を実施していた10/11 ②宮崎県の調査結果をタンク開発企業等と情報共有し、電磁弁(緊急遮断弁)を活用した開発スケジュールを確認した。また、早期開発とより安価な装置の開発を依頼10/19 ③南海地震枠として、重油代替暖房機の導入経費を要求	②農林水産省に少量タンクの燃料流出対策の必要性を伝えることができた ②調査結果をタンク等の開発や導入に活かしていく ②開発企業等が宮崎の改良タンク等についてコスト面から検証することとなった	②タンク数などの実態把握調査結果と、タンクの開発にメドがついた時点で、再び提言する ②流出防止装置付きタンク等の導入に向けて全農こうち県本部と協議する	
	市	①②③県との情報共有 ②関係部局の参画調整		①②③本対策に係る今後の進め方について県所管課と協議(10/17) ②関係部局の参画調整(10/18.19)			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

11月	県	①タンクの実態把握調査の開始11/5 (JA調査結果を踏まえて、地区毎の調査スケジュールの策定) ②開発タンク等について市等との意見交換 ③25年度予算の協議	②流出防止装置付きタンクの導入に向け、市の火災予防条例との適合性の確認が必要である	①タンクの実態把握調査を11/5に開始 ②農業用タンクの津波対策WGの開催11/21	②WGでは、実態調査の進捗状況やタンクの開発状況、条例との適合性についての評価等、今後のスケジュールを確認できた。	②流出防止装置付きタンクの早期開発	
	市	②開発タンク等について県等との意見交換		②11/21、県市関係部局及び課が部会を開催し、課題の確認と今後のスケジュールについて話し合った。	②部会では、実態調査の進捗状況やタンクの開発状況、条例との適合性についての評価等、今後のスケジュールについて高知県と確認ができた。		
12月	県	①タンクの実態把握調査 ②流出防止装置付きタンクの試作機の開発検討	②タンクの性能を確認し、円滑な導入が図られるよう、コスト試算が必要である	①タンクの実態把握調査 ②タンクの試作機検討12/13 ③高知市消防局とタンクの要改良点を検討12/14 ④全農と試作タンクの改良点を事業者へ提案すると共に、JAへの説明会等のスケジュールを確認した12/27	①高知市内には、1,761基の農業用タンクがあることを確認できた(12月28日現在) ②試作タンクの性能と要改良点の確認と提案ができた	①浸水予測図に基づく浸水程度別タンク数の整理 ②試作タンクの展示の場の設定 ③試作タンクのコスト評価 ④タンク導入に向けたスケジュール、課題の整理	
	市	②県との情報共有		②12/14、開発中のタンクについて県市で打合せを行い、消防法の視点からの適合性について確認し合った。	②消防局からは、高知市火災予防条例に基づくタンクの規制にかかる部分について説明することができた。		
平成25年1月	県	①タンクの実態把握調査 ①地区別、浸水程度別のタンク数の集計 ②開発タンク等について市等との意見交換	②市の火災予防条例との適合性の確認が必要である	①タンクの現地調査の終了1/23 ②開発タンク等について全農等との意見交換1/23、1/30	①高知市内には、1,746基の農業用タンクがあることを確認できた(1月23日現在) ②試作タンクのJA等への周知方法について協議できた	①現地調査の際にはほ場主に会えず、利用者を特定できていないタンクがある ②試作タンク設備の改良とコスト試算	①農業振興センターに利用者の特定を依頼する
	市	②県との情報共有		②県の行う浸水タンク実態調査や(開発中の)流出防止付きタンク設備の現状説明(4月に予定)を受けてから、関係者へ協議を行うこととし、具体的な実施は行っていない。	特になし		
2月	県	①農業振興センターによるタンク利用者の特定 ②流出防止装置付きタンクの試作機の検討(JA担当者会) ③取り組み状況等について市との意見交換(部会の開催) ④流出防止装置付きタンクへの補助制度の創設に向けた国への政策提言	②タンクの性能を確認し、円滑な導入が図られるよう、コスト試算が必要である ③市の火災予防条例との適合性の確認が必要である	①JAの協力を得てタンク利用者を調査 ②実態把握調査によるタンクの概数と試作タンクの展示(JA担当者会2/12) ③開発タンク等に関する協議2/4、2/12 ④開発タンク等に関する市消防局との打ち合わせ2/7、13 ⑤県市連携会議2/20	①タンク利用者をほぼ特定できた ②県内のタンクは9,323基、うち4,426基が浸水域にある(2月末時点) ③タンク設備の開発状況やタンク数について全農、市、JA、開発業者等と情報を共有できた ④市消防局と火災予防条例との適合性を協議できた	①浸水予測図を重ね合わせたタンク設置図の作成 ②レンタルハウス事業を活用したタンク設備の導入方策の検討 ③タンク設備の速やかな改良と低コスト化	
	市	②県との情報共有(部会の開催)		②2/20、部会を開催。タンクに関する現状と今後の取り組みについて、高知県より説明を受けた。また、平成25年度当初予算の計上について、報告しあった。 ①高知市内のタンクは1,746基、うち1,053基が浸水域にあることが分かった。(2月末時点)	②市消防局と火災予防条例との適合性を協議できた	②タンク設備の導入計画について、県、市、JAと協議が必要。補助制度等の導入についても要検討。 ③タンク分布図について、高知市域を分割したものが必要であれば、県へ要請する。	②4月開催の高知市農業関係職員連絡会(高知市、農業委員会、両JA、園芸連、県普及所等の農業担当職員で構成された組織)において、取り組み状況について、県より説明を受けることとした。
3月	県	①調査委託業務の終了3/31 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス整備事業の拡充内容をJA等に周知	②タンク設備の低コスト化	①調査委託業務の終了3/31 ②流出防止装置付きタンクが開発された ③タンク設備コスト低減を助言3/1、19 ④タンク設備の構造を原准教授の助言を得て開発業者等と協議3/1、11 ⑤レンタルハウス整備事業の要綱をJA等に周知	①津波浸水予測図に基づく、浸水度別タンク数の整理と図面が作成された ②25年度は全農が代理店としてタンク設備を導入することとなった ③タンク設備の改良点を絞り込めた	①調査結果を踏まえ、JA等とともに26年度からの本格導入スケジュールや課題等の整理が必要	
	市	②県との情報共有		3/1、重油タンク防油堤について打ち合わせ。出席者：県、全農、JA、コンクリート業界、高知大(原忠准教授)、高知市消防局	防油堤について、基準に適合させ一定の量産のめどが立った。	防油堤が採算ベースに合うかどうか今後の課題	



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
県	①農業団体と連携した実態把握調査(重点分野雇用創造燃料タンク調査等事業で実態把握調査を委託) ②ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス整備事業の見直し検討	①高知市内には、農業用燃料タンクが1,746基、うち浸水域に1,053基あることがわかった ②県工業会や市消防局、全農等の協力を得て流出防止装置付きタンクが開発された ③ハウスの付帯設備として流出防止装置付きタンク設備、重油代替暖房機への上乗せ補助することとなった	①津波浸水予測図に基づいて、浸水度別にタンク数を把握し、そのタンク位置図面が作成できた ②供給口や通気口に震度5を感知すると弁が閉まる電磁弁を設ける等、地震に対応したタンクが開発された ③流出防止装置付きタンク設備をモデル的に導入する予算を確保できた(57基)	①JA等と調査結果や燃料タンク設備に関する情報を共有する ②26年度から流出防止装置付きタンクを本格導入するため、スケジュールや課題等の整理、導入コスト低減への助言、国への政策提言 ③重油代替暖房機の導入促進
市	②高知県との情報共有。 ②高知市関係部局への参画調整。	②部会を開催し、タンクに関する現状と今後の取り組みについて、高知県より説明を受けた。 ②開発中のタンクについて、高知市消防局予防課より、意見を行った。	②高知市内のタンクは1,746基、うち1,053基が浸水域にある(2月末時点) ②市消防局と火災予防条例との適合性を協議できた	②タンク設備の導入計画について、県、市、JAと協議が必要。補助制度等の導入についても要検討。



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先 行整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	南海トラフ巨大地震による重油流出や火災発 生などの二次災害リスクの軽減、燃料コストの 削減による農家所得の向上
市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先 行整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	南海トラフ巨大地震による重油流出や火災発 生などの二次災害リスクの軽減、燃料コストの 削減による農家所得の向上



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(拡)レンタルハウス整備事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 49,498千円 (拡)園芸用ハウス流動化促進事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 3,900千円 (拡)燃料タンク対策検討資料作成費 予算額 712千円	(拡)レンタルハウス整備事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 3,725千円 (拡)園芸用ハウス流動化促進事業【重油代替暖房機、流出防止装置付きタンクの整備】 予算額 0円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県 ①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設 備の導入計画の検討 関係者による情報共有4/22 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際 の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズ や意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	①高知市農業関係職員連絡会を活用し て、JA等関係機関に対し、浸水区域にあ るタンクの数、分布図の報告と今後の対 策検討スケジュール、方法等を確認、共有 した4/22、5/20。 また、農業団体と調査結果（タンク数、分 布図）と今後の対策検討スケジュールに ついて情報共有した。5/23 ②国に流出防止装置付きタンク設備の 整備に係る支援制度の創設を提言し た。4/9 ③JA、普及所に対し、国の燃油価格高 騰緊急対策事業説明会を実施した。 5/13	①タンクの実態や対策に係る課題と、次 年度予算に対策を反映させるには8月頃 のとりまとめが必要であることを等を市、 JA、普及所の担当者で共通認識を持っ た。 ②専門家等の指摘を反映して改良され ていることを確認できた ③リースによるヒートポンプ導入を啓発し た	①浸水予測図に燃料タンクの位置をプ ロットした図面を活用した、具体的な課 題と対策の検討を促す		

4月 ～ 6月	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 関係者による情報共有4/22 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入	●5/20、県担当者に確認。5/15県発表の新たな被害想定による、この部会での取組みの見直しはない。 ①4/22、5/20、高知市農業関係職員連絡会を活用して、JA等関係機関に対し、浸水区域にあるタンクの数、分布図の報告を行った。また、今後、担当者レベルで行う打合せスケジュール、方法等を確認しあった。5/23(予定)、昨年度実施した県等の調査結果(タンク数、位置図)について、県、農業団体と情報共有した。 ②4/18、4/30、流出防止装置付きタンクの性能確認について、消防局が確認した。 ③5/15、レンタルハウス事業交付申請(諸木、ユリ、ヒートポンプ)	①この報告により、タンクの実態把握や対策に係る課題等を市、JA、普及所の担当者で共有できた。また、対策に係る課題等について、次年度予算に反映させるには、今年8月頃までに方針決定をする必要があることを、JA、普及所の担当者で共通認識を持った。 ②流出防止装置付きタンクは、性能上、問題ないことを確認できた。 ③ヒートポンプ(1件)の導入を申請した。	①対策に係る課題として、農家の負担を軽減するために補助制度は避けられないこと、また、農家の負担や煩わしい手続きによる離農者を増やさないと、さらに取組みの推進は、JAの購買事業にも影響するので担当者とも連絡を密にして進めていくことなどが挙げられた。これらことから、導入にあたっては、慎重に進めていかななくてはならない。
7月 ～ 9月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入			
	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入			
10月 ～ 12月	県	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入			
	市	①燃料タンク設備に関する情報共有 JA等による流出防止装置付きタンク設備の導入計画の検討 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入促進	①タンク設備の導入計画を検討する際の基本的な考え方を周知する必要がある ①JA等が開催する協議の場で、ニーズや意見を把握する ②タンク設備の計画的な導入 ③重油代替暖房機の計画的な導入			
1月 ～ 3月	県					
	市					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

<b>分野</b>	<b>7. 漁業用タンクの津波対策</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	漁業振興課 山本 (821-4613/内線3194)	農林水産部 農林水産課 課長補佐 尾谷 (823-9458)
課題	県	① 高知市所管の漁業用燃油タンクの現状把握 ② 高知市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策工法の提案 ③ 津波減災対策を行うための国の補助事業が使いづらい(漁港防災対策支援事業、産地水産業強化支援事業)	関係部局 及び 課	産地・流通支援課	消防局 予防課
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ① 漁港・漁村の燃油タンク施設の防災・減災に関する基礎調査委託業務 ② 漁港・漁村における屋外燃油タンクの減災工法概略設計委託業務 ③ 国に対して補助事業のメニュー拡充を政策提言	《連携して進める事項》		【主な役割】 ・減災工法概略設計委託業務を進め、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。
	市	【具体的な取り組み】 ・津波減災対策にかかる課題整理	・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理		【主な役割】 ・既存の地盤情報収集 ・屋外タンクが避難路や避難場所に及ぼす影響を検討 ・民間燃油業者との連携を検討 ・漁協や漁業者の意向把握

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成 24年 9月	県			①漁港・漁村の燃油タンク施設の防災・減災に関する基礎調査委託業務(H24.5-10月)を実施中。 ②漁港・漁村における屋外燃油タンクの減災工法概略設計委託業務を9月補正予算に要望 ③水産庁に政策提言(8/9)	・高知市所管の漁業用屋外燃油タンクの現況(3基:75kl(2),30kl(1))を確認した。	・高知市所管の漁業用屋外燃油タンクに対する減災対策を進めるためには、具体的な減災工法や費用見積を検討資料として提示する必要がある。	
	市			①本市所管の漁業用屋外タンクの現況について県に回答(9/24)			
10月	県	・高知市農林水産課と漁業用燃油タンクの減災対策について協議		・10/17 高知市農林水産課、高知県産地流通支援課および高知県漁業振興課の三者で燃油タンクの減災対策についてその進捗などに関する情報交換を実施。 ①燃油タンク施設の現況調査終了(月末) ③水産庁に政策提言(10/12:口頭)	・農業用タンク及び漁業用タンクの減災対策については、規模や設置状況が大きく異なることから、それぞれ個別に高知市と協議することとなった。	・協議は、農業・漁業で個別に検討することとなったが、情報共有(民間業者との連携など)については、今まで以上に密に行う必要がある。	
	市	・高知県漁業振興課と漁業用燃油タンクの減災対策について協議		・10/17 高知市農林水産課、高知県産地・流通支援課および高知県漁業振興課の三者で燃油タンクの減災対策についてその進捗などに関する情報交換を実施。			

11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>現況調査で明らかになった高知市所管の屋外燃油タンクに係る危険度合い等を高知市に報告。</li> <li>減災工法概算設計委託業務の内容について高知市に報告。</li> <li>減災工法等委託調査開始</li> </ul>	<p>燃油タンクの危険性について高知市と十分な情報共有を行う必要がある。減災工法等委託調査後の作業を迅速に進めるための事前情報収集を高知市と入念に協議する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11/21、部会を開催。現況調査結果の報告及び減災工法概算設計委託業務の内容について高知市に報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市所管の屋外燃油タンクの現状及びその減災対策に関する方向性に関して高知市と共通認識を持つことができた。</li> <li>課題整理については、関係市町村ごとの対応を逐次情報共有することで意見一致。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災工法の出口を見据えた課題整理項目の統一</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県との情報共有</li> </ul>	同上	<ul style="list-style-type: none"> <li>11/21、部会を開催。現況調査結果の報告及び減災工法概算設計委託業務の内容について、高知県より報告を受けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市所管の屋外燃油タンクの現状及びその減災対策に関する方向性に関して高知県と共有認識を持つことができた。</li> </ul>		
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市が下記のとおり実施する屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理に対して連携協力する。</li> </ul>	<p>(県)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知市以外の市町村から寄せられる課題についても、随時高知市と情報共有するなどして高知市の課題整理を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村に提示する課題整理項目の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題整理に対する関係市町村からの指摘内容を盛り込んだ課題整理を行った。</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災工法概算設計委託業務の実施(H24.11月～H25.3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>水産関係危険物施設の基礎調査について資料等の提供を受け、高知県と情報共有を行った。</li> </ul>			
平成25年1月	県	<p>(市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策を行う上で必要な情報収集や課題整理を行う。</li> </ul>	<p>(市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>屋外燃油タンクが立地する地盤の情報をできる限り把握する必要がある。</li> <li>屋外燃油タンク周辺の地区住民の避難を安全に行うために必要なポイントの整理を行う必要がある。</li> <li>タンクローリーなど民間の燃油業者のツールを活用することが可能かどうかの検証を行う必要がある。</li> <li>利便性の低下などにどこまで耐えることができるかなど漁協や漁業者のニーズを押さえておく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外燃油タンクの耐波計算に必要な地盤情報の取扱いについて委託業者と協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先月、行ったボーリング調査の結果、佐賀地区の燃油タンクは、強固で液状化の心配のない岩盤のうえに設置されていることが明らかになった。</li> <li>他地区への工法適用を考える上で、不安定要素の一つであった(地盤が弱いと工費が過大になってしまう)が解決した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地区の地盤情報の取得</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 既存の地盤情報収集</li> <li>(2) 屋外燃油タンクが被災した際に避難経路や避難場所に与える影響の検討</li> <li>(3) 民間燃油業者との連携を検討</li> <li>(4) 漁協や漁業者の意向把握</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県の行う減災工法概算設計の報告(4月に予定)を受けてから、関係者へ協議を行うこととし、具体的な実施は行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災工法のパターンについて複数の案が想定されるも、法令上の合否、費用の比較検討を行った上で、漁協等と接触を持つことが望ましい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災工法は、関係法令に抵触しないか。</li> <li>費用面での比較検討。</li> <li>減災工法(案)の絞込み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災工法(案)を法令上の合否、費用の比較検討を行った上で絞り込み、関係者(漁協等)と接触を持つこととする。</li> </ul>
2月	県			<ul style="list-style-type: none"> <li>他地区への工法適用を踏まえた津波高の取扱いについて協議(タンク高を基準とし、地域漁業者に理解しやすいものにするか、津波レベルを基準にした幅をもった工法提案を行うか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タンク高を基準としたものでは、その津波レベルの根拠が得られないことから、公表されている津波基準で対応することになった。</li> <li>L2レベルでは現実的な工法提案が地下化及び移転に限定されることから、L1レベルでの減災工法についても検討することとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>L2レベルで既存施設を防護するには、地下化及び高台への施設移転しかとり得る方策がないことが改めて明らかとなった。</li> <li>L1レベルについては、設置標高やタンク形状の関係から一部の施設で破壊を免れるものも確認された。</li> <li>周辺環境からL1レベルでの対応が可能な施設については、防油堤の嵩上げなども検討対象となり得る。</li> </ul>	
	市			<ul style="list-style-type: none"> <li>(1月と同様)具体的な実施は行っていない。</li> </ul>	特になし		
3月	県			<ul style="list-style-type: none"> <li>当方から業者に対して、タンクから一旦視点を外し、給油車を利用した給油方法の検討を求めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防法の厳格な基準はあるものの、給油車及び給油場所を整備することによって、減災対策を図っていく可能性を見いだせた。</li> <li>津波対応だけでなく、発災後の漁業の早期復旧及び漁船数の変化にも柔軟に対応できる一方、民間燃油業者との連携、漁協の燃油購買事業の整理統合、漁港計画の変更など実施には乗り越えるべき課題が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁協の燃油購買事業に踏む込む必要性</li> <li>給油車からの漁船給油について消防法の適用基準を検討する必要がある。</li> <li>給油場所と漁港計画の折り合わせ</li> </ul>	
	市			<ul style="list-style-type: none"> <li>(1月と同様)具体的な実施は行っていない。</li> </ul>	特になし		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。





平成24年度の取り組みの総括(PDCA)

平成24年度の取り組みの総括(PDCA)			
計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
<p>「漁港・漁村の燃油タンク施設の防災・減災に関する基礎調査」を実施</p> <p>屋外燃油タンクの利用状況や津波災害に対する危険認識について、タンクを取り扱っている漁協職員等を対象にしたアンケート調査を実施</p> <p>「漁港・漁村における減災対策推進を目的とした屋外燃油タンク測量設計等委託業務」を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内184の危険物施設を現地確認した。</li> <li>・特に34基の屋外燃油タンク施設については、地震に対する対策は一定なされていたが、タンク据付方法などが簡易であることなど津波に対しては脆弱な構造であることが確認された。</li> <li>・50KL以下の小さな屋外タンクが全体の約8割を占め、タンクの燃油充填率は平均で40%であった。</li> <li>・しかし、充填率が20%の燃油タンクが全体の35%を占めていることなどから、総じて充填率が低いことが確認された。</li> <li>・また、漁業関係者サイドとしては、屋外タンクの危険度は十分認識しているが、利便性や経済的な面で撤去や廃棄に対して消極的であることが確認された。</li> <li>・既存タンクをL2レベルの津波被害から守るには、地下タンク化や施設移転を実施しないと非現実的で巨額の経費がかかる工法しかとれないことが改めて確認された。</li> <li>・一方、L1レベルの津波に対してはある程度、幅をもった工法を考えることができたが、経費的にはかなり高額であることが確認された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外燃油タンクの危険性は認識されたが、これに対する対策指針や工法提案が国レベルでもなされていない。</li> <li>・また、既存タンクの利用率や危険認識に対する情報が乏しい。</li> <li>・更に、国に対して対策指針を求めようとしても、工法や費用などに関する具体的な情報が不足しているため、効果的な政策提言が困難な状況にある。</li> <li>・既存の燃油タンクが大型漁船の入港減や漁船隻数そのものの減少などによって、往年の必要量からすると過大な施設となっていることが確認された。</li> <li>・漁業者の利便性や安価な設置費から選択された屋外タンクであることから、これら2つの要素を十分加味した減災対策を提示しないかぎり、漁業関係者の理解を得ることが困難である。</li> <li>・抜本的な津波減災対策となり得る地下タンク化と施設移転については、本業務により、その規模や費用を漁業関係者に理解しやすい形で示すことが可能となった。</li> <li>・また、燃油保管を漁港周辺で行わない給油車からの給油についても減災対策として提案した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24補正で「漁港・漁村における減災対策推進を目的とした屋外燃油タンク測量設計等委託業務」において、非現実的な工法であっても、漁業関係者の理解を得るために敢えてこれを具現化することとした。</li> <li>・屋外燃油タンクの地盤情報や地域の民間燃油業者の情報が極めて少ない(情報提供依頼はH24.12月段階で市町村に依頼)</li> <li>・給油車を用いた漁船への給油については、消防法の厳格な規制や漁協の燃油購買事業の整理など解決すべき課題は多いが、漁業形態変化(漁船数の増減等)への柔軟な対応、発災からの早期復旧(BCP)などが期待されることから、来年度、十分な検討を実施したい。</li> </ul>
<p>高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策を行う上で必要な情報収集や課題整理。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産関係危険物施設の基礎調査について資料等の提供を受け、高知県と情報共有を行った。</li> <li>・県の行う減災工法概略設計の報告(4月に予定)を受けてから、関係者へ協議を行うこととし、具体的な実施は行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市所管の屋外燃油タンクの現状及びその減災対策に関する方向性に関して、高知県と共通認識を持つことができた。</li> <li>・減災工法のパターンについて複数の案が想定されるも、法令上の合否、費用の比較検討を行った上で、漁協等と接触を持つことが望ましいことを高知県と共有できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、設置している屋外燃油タンクについて、地盤情報の収集、発災後周辺に及ぼす影響への検討。</li> <li>・高知県からの減災工法(案)について、法令上の合否、費用の比較検討を行った上で絞り込み、関係者(漁協等)との協議を行っていく。</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定  給油車による漁船への給油体制の検討① (漁協の購買事業の再構築、民間燃油業者との連携)  給油車による漁船への給油体制の検討② (消防法・漁港整備関連)	漁協や市町村と協議のうえ、地下化や施設移転を早期に実施できる事案の絞り込み  地下タンク化や施設移転による対応が事業費や給油量の面から適切でないと思われる事案に対して給油車による給油体制を検討  給油車による給油体制を構築する上のハード上の課題を整理				燃料流出リスクの軽減(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。  減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言  対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	減災工法の絞り込み  関係法令の適合性について助言  漁協等と協議のうえ、減災対策の実施				燃料流出リスクの軽減(漁港・漁村周辺住民の安全確保)  漁業の操業環境の確保・維持



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継) 漁村防災対策事業費 【漁港や漁村における共同利用施設の防災対策や避難マニュアルの改訂、避難訓練の実施等】 予算額(10,878千円→277千円)	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	(県) ・屋外燃油タンクに対する関係市町村の課題整理内容を諸元として減災対策モデルに入力し、各々のタンクで取り得る対策とその費用を算出する。	(県) ・モデルによって算出された減災対策に対して、その実現を支援するような方策を検討する必要がある。	・4/4、部会を開催。減災工法及びその費用について高知市に報告 ・4月下旬に水産庁に対して「漁港防災対策支援事業」の事業メニューの拡充を政策提言	屋外燃油タンクの津波減災対策が想像以上に困難であることを具体事例を通じて情報共有することができた。	高知市消防局予防課から「給油車による漁船への給油については、地域により許可が下りない可能性がある。地域ごとに予め消防に確認をとることが必要」との指摘があった。	給油車による漁船への給油が消防法上どのような課題をクリアしなければならないか、また、漁港整備事業との関連を詳細に検討する必要がある。
	市	・県内全体の屋外燃油タンクの減災対策に対する取りまとめを行い、これを根拠資料として、国に対して政策提言(補助メニューの追加や補助率アップ等の要望)を実施する。		・4/4、部会を開催。減災工法及びその費用について、高知県より報告を受けた。	屋外燃油タンクの津波減災対策が、関係法令面や費用面から、簡単に進む話ではないことを、県と共有することができた。	・関係法令の適合性	同上
5月	市	(市) ・県の行う減災工法概略設計の報告を受けてから、関係者と協議を行う。	(市) ・減災工法は、関係法令に抵触しないか。				
6月	県	・減災工法(案)の絞り込み。	・費用面での比較検討。				
	市			●5/20、県担当者に確認。5/15県発表の新たな被害想定による、この部会での取組みの見直しはない。			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



分野	8. 防災教育の推進		部会	高知県	高知市
対策の方針	・子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」となる防災教育の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 野村 (823-9478)
課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい。 ・地域により学校の取組に温度差がある。 ・限られた時間の中で確実に指導するためには、「指導内容の明確化」「効果的な指導資料」「指導方法の情報共有」等が必要である。	関係部局 及び 課	危機管理部南海地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
	市	・防災教育を進めるための参考とする実践事例が少ないために、学校によって取組に温度差がある。			
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・小学生、中学生、高校生と発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県安全教育プログラム」を平成24年度中に策定し、プログラムに基づく防災教育に取り組む。 * 学校安全プログラムは、指導内容・指導時間・指導方法等による「理論編」と、実践事例による「実践編」により構成	《連携して進める事項》 ・本年度中に、県が策定する安全教育プログラムと高知市が作成する防災教育カリキュラムについて、情報共有しながら方向性が同じものとする ・県が策定する安全教育プログラムの「実践編」に高知市の防災教育の実践事例を盛り込むこと	【主な役割】 ・安全教育プログラムを策定し、高知県の防災教育の指導内容等を示すこと 【主な役割】 ・防災カリキュラムを策定し、高知市の防災教育の基本的な学習内容を示すこと ・高知市の防災教育の実践事例をまとめること	
	市	【具体的な取り組み】 ・平成23年度に作成した高知市教育委員会南海地震対策マニュアルをもとに、各学校では自校の防災マニュアルの作成を行った。 ・平成24年度中就学前から高校までの発達段階に応じた防災教育の指導内容等を示した資料(防災教育カリキュラム)作成に取り組む。			

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	対策の計画	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成 24年 9月	県	・安全教育プログラム策定委員会の設置 ・学校安全対策チェックリストによる各学校における防災教育や避難訓練の取組状況の把握	・教職員用指導資料となる安全教育プログラムを策定するための委員会を設置 ・学校安全対策チェックリストによる各学校における防災教育や避難訓練の取組状況を把握	・安全教育プログラムを本県の実態に対応したものとするためには、各学校における防災教育の状況について、さらに詳細に把握する必要がある。		
	市	・「地震及び津波に対する避難訓練等に関する調査」の実施 ・第3回高知市防災教育推進委員会の開催	・「地震及び津波に対する避難訓練等に関する調査」の実施 ・第3回高知市防災教育推進委員会の開催	・2学期始業にあたっての避難訓練等の状況を把握する。 ・防災教育カリキュラムの原案を示し、意見をいただいたものを修正する。	・学校敷地外避難を想定している学校の避難経路上に川や水路があることから、地震の際の崩落が危惧される。	・学校敷地外避難を想定している学校の避難路、避難場所を現地調査のうえ、防災対策関係各課と連携し改善策を検討中。
10月	県	・第1回安全教育プログラム策定委員会の開催 ・防災教育の次年度予算見積り	・第1回委員会では、プログラムの全体像と児童生徒等に必ず身につけさせたい基本的指導事項について協議した。	・第1回委員会は、委員のベクトルあわせが主体であり、評価できる状況となるのは第2回以降になる。		
	市	・高知市防災教育推進委員会WG委員会の開催 ・防災教育関連の次年度予算計画	・2年目の継続事業については、ステップアップの内容を盛り込むことにした。	・高知市防災教育推進委員会WGでは、実践事例を基にした展開例の作成に取り組む。	・展開例とともに資料収集を行い、掲載方法の検討が必要である。	・資料は著作権に留意し、活用しやすい方法を検討する。
11月	県	・安全教育プログラム第1回WGの開催 ・実践的防災教育推進事業推進委員会の開催 ・実践的防災教育推進事業実施校、学校防災アドバイザー派遣校、防災キャンプ実施校の状況把握	・第1回WG(11/12)では、児童生徒に必ず身につけさせたい基本的指導事項について協議した。 ・実践的防災教育推進事業推進委員会では各学校の取組状況や今後の取組予定等を確認した。	・基本的指導事項の項目を精査する必要がある。 ・実践的防災教育推進事業実施校の指導内容等に対して県も関与し、指導内容等の充実を図る必要がある。	・基本的指導事項の項目の絞り込み	
	市	・実践的防災教育推進事業実施校(大津小)研究発表会の開催 ・学校防災アドバイザー派遣校の事業実施	・大津小学校の研究発表会では授業公開や児童の発表、地域と連携した取り組みが行われた。 ・実践的防災教育推進事業推進委員会に参加し、今後の予定を確認した。	・実践的防災事業は、学校に依頼する内容が多岐にわたり、整理する必要がある。	・指定校については、年度当初に事業内容の周知を丁寧にする必要がある。	・指定事業等の学校に実践研究を求める場合は、1年間を見通した計画を提示する必要がある。

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラム第2回WGの開催</li> <li>・第2回安全教育プログラム策定委員会の開催</li> <li>・「学校防災マニュアル作成の手引き」作成開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の委員会やWGでの協議内容を踏まえ安全教育の内容を更に充実させる必要がある。</li> <li>・東日本大震災や新想定の新津波浸水予測を踏まえ、平成21年3月に作成した学校防災マニュアル作成の手引きを見直す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回WG(12/3)では、児童生徒に必ず身につけさせたい基本的指導事項について再度協議した。</li> <li>・第2回委員会(12/18)では、安全教育プログラムの全体像と体系図、基本的指導事項について協議した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムの骨格はほぼ固まったことから、次回委員会へはプログラム(案)を提示する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムの目的を全教職員に浸透させるような文章をプログラムの前文に入れること。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市防災教育推進委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災カリキュラムについて、各校で活用できるものにする必要がある。そのため、意見集約を委員会でまとめる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育推進委員会の開催を1月以降に延期をした。最終の委員会の予定のため、最終案の防災カリキュラムの作成を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習の展開例や資料の作成に時間を要している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の開催に向けてWGでの防災カリキュラムの作成に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月中旬の原案の完成をめざす。</li> </ul>
平成25年1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラム第3回WGの開催</li> <li>・第3回安全教育プログラム策定委員会の開催</li> <li>・防災教育推進フォーラムの開催</li> <li>・実践的防災教育推進事業実施校、学校防災アドバイザー派遣校、防災キャンプ実施校の状況把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の委員会やWGでの協議内容を踏まえ安全教育の内容を更に充実させる必要がある。</li> <li>・先進的な防災教育の取組を高知県全体に広める必要がある。</li> <li>・プログラムの実践編を更に充実させるためには、モデル事業として実施している「実践的防災教育推進事業」等の状況を把握する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回WG(1/10)では、防災教育の参考とする授業の「展開例」について協議した。</li> <li>・第3回委員会(1/28)では、プログラムの内容の大幅な見直しと今後の対応方針について協議した。</li> <li>・防災教育推進フォーラム(1/27)では、高知市の三里小学校の地域住民を巻き込んだ防災キャンプの取組や実践的防災教育推進校の先進的な取組事例等の普及が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムが高知県の独自性を強め、より実行性を持つ内容となるよう方向転換を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災編以外の完成が当初予定より遅れてしまうこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定委員会は4月以降も実施することとし、委員の内諾をいただいた。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災キャンプ実施校(三里小)の第2回防災キャンプの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を避難所として保護者・地域と一緒にした学校防災の取組について、他校へ発信できる取組にする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三里小学校の防災キャンプ(冬の陣)では夜間の避難訓練や避難所開設等、地域と連携した取組が行われた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間の避難訓練後に参加者で振り返りをしたことで、成果と課題を幅広く意見をもらうことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この指定事業後の取組について、保護者・地域とも協議を進める必要がある。</li> </ul>	
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラム第4回WGの開催</li> <li>・第4回安全教育プログラム策定委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の委員会やWGでの協議内容を踏まえ安全教育の内容を更に充実させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の日程が調整できなかったため、第4回委員会は持ち回り委員会に変更し、安全教育プログラムの最終案完成後、各委員に個別確認することにした。</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度第2回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催</li> <li>・次年度避難訓練等方針検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度の取組みの成果と課題を明らかにして、次年度の取組につなげる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6つの推進地域指定校が1年間の取組みの成果発表会を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校が中心となり、防災学習や避難訓練、防災講演会等を行うことができ、連携の足がかりができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定の初年度などのため地域や小学校との連携した取組みに課題が残る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定期間を2年間に延長することで、次年度にはさらに充実した取組みにしたい。</li> </ul>
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラム策定、全教職員に配布</li> <li>・「学校防災マニュアル作成の手引き」完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムを全教職員に浸透させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回WG(3/7)では、防災教育の参考とする授業の「展開例」について協議した。</li> <li>・第4回委員会を持ち回りで実施</li> <li>・安全教育プログラム(総論・震災編)策定(3/29)</li> <li>・安全教育プログラムの策定が予定より遅れたために、「学校防災マニュアル作成の手引き」の作成が25年度となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定した安全教育プログラムを早期に印刷し、プログラムによる防災教育の普及・徹底を図る必要がある。</li> </ul>		
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市防災教育カリキュラム(地震・津波防災教育の手引き)の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会等で防災カリキュラムを配布し活用方法を周知する。</li> <li>・学校が計画的に避難訓練等が実施できるように県教委の方向性も確認しながら、計画を立てて学校に周知を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月校長会で作成した防災カリキュラム(地震・津波防災教育の手引き)について、活用方法を説明した。</li> <li>・3月中旬印刷製本が完了し市立学校に配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校への冊子活用の周知をさらに進める必要がある。</li> </ul>		

平成24年度の取組みの総括(PDCA)

	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県の防災教育の指導内容等を示す安全教育プログラム策定、全教職員配付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラム(総論・震災編)策定(3/29)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定した安全教育プログラムを早期に印刷し、プログラムによる防災教育の普及・徹底を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムによる防災教育を各学校に徹底していくこと</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災カリキュラム(高知市地震・津波防災教育の手引き)の策定(2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災カリキュラム(高知市地震・津波防災教育の手引き)の策定、各校へ配布を3月に行った。(小学校8部、中学校5部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市地震・津波防災教育の手引きを活用しての防災教育の推進を図る。そのために、研修等で機会を作り、活用方法を周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校が高知市地震・津波防災教育の手引きを活用して、防災教育の実践をする。</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による防災教育の質的向上	安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 教職員への研修強化 学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保
市	高知市地震・津波防災教育の手引きの活用した防災教育の推進	高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施 学校防災リーダーの育成 学校防災マニュアルの充実			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継) 防災教育推進事業費 【防災教育研修会の開催、小学生用・中学生用防災教育副読本の作成、実践的防災教育推進事業の実施、学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施 等】 予算額(14,856千円→31,016千円)	(拡) 防災教育推進地域指定事業費 予算額(1,080千円→1,800千円) (拡) 防災教育推進事業費 予算額(565千円→900千円) (継) 実践的防災教育推進事業 予算額(400千円→400千円) (継) 防災キャンプ推進事業費 予算額(800千円→800千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	・安全教育プログラムの普及活動(全市町村訪問等)開始(通年) ・安全教育プログラム(総論・震災編)印刷 ・小学生用・中学生用の防災教育副読本作成準備(プロポーザル方式)	・安全教育プログラムを全教員に浸透させ、学校現場で実践させる必要がある。 ・安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させる必要がある。	・安全教育プログラムの普及活動(全市町村訪問等)開始 ・小学生用・中学生用の防災教育副読本作成委託業務業者説明会開催(4/24)			
	市	・高知市地震・津波防災教育の手引きの活用、複数回の避難訓練の実施等を周知する。 ・救急法技能講習の開始	・各校のこれまでの実践をもとに手引きを活用し、防災学習の充実を図る必要がある。 ・小学5年中学2年生への実施の様子を把握する。消防局と日赤との打ち合わせを緊密に行うようにする。	・校長会、栄養教諭等研修会での手引きの活用の周知 ・児童生徒の心肺蘇生技能講習の開始	・心肺蘇生技能講習のアンケート調査の実施を検討している。		
5月	県	・国のモデル事業実施校への説明会実施 ・防災教育副読本作成業者決定	・実践的防災教育推進事業等の国のモデル事業を安全教育プログラムに即したもとする必要がある。	・国のモデル事業実施校への説明会実施(5/7) ・安全教育プログラム(総論・震災編)全教職員配付完了(5/20)			
	市	・防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催 ・第1回避難訓練調査文書発送 ・防災士養成講座の募集	・新規校防災教育推進地域指定校に、校区の学校や地域と連携した避難訓練や地震・津波防災教育の手引きを活用しての学習を進めることを周知する。 ・防災士養成の趣旨を説明し、学校防災リーダーとなる人材が受講できるような配慮が必要である。	・本年度の避難訓練等の実施計画文書の通知 ・防災士養成講座の募集			
6月	県	・防災教育副読本作成開始	・副読本は、安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させることができるような内容とする必要がある。				
	市	・避難訓練調査のとりまとめ ・防災士養成講座の開始	・年度当初の避難訓練状況を把握、とりまとめを行う。				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

7月	県	・学校安全対策チェックリストによる避難訓練等の実施状況確認	・学校安全対策チェックリストを各学校で実施することにより、自校の状況を認識し、改善につなげられるようなチェック項目とする必要がある。				
	市	・実践的防災教育実践校(南海中)の授業公開	・防災学習の授業公開を行い、実践事例を蓄積する。				
8月	県	・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) 東部1回、中部2回、西部1回 高知市主催の防災研修でも安全教育プログラム説明	・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。				
	市	・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修)	・防災推進教員の指導力向上のための内容とする。				
9月	県	・防災教育副読本配付 ・副読本を使用した防災教育を実施 ・「学校防災マニュアル作成の手引き(改訂版)」作成、配布→学校防災マニュアル見直し依頼	・各学校の学校防災マニュアルを完全なものとする必要がある。				
	市	・県教委の「学校防災マニュアル作成の手引き」の改訂を受けて、高知市の南海地震対策マニュアルの改訂を検討する。	・各学校に変更点を周知し、学校防災マニュアルの再構成を進める。				
10月 ～ 12月	県	・26年度国モデル事業実施意向調査実施 ・防災教育を徹底するための必要予算を要求	・防災教育を徹底するための必要予算の確保				
	市	・26年度国モデル事業実施意向調査実施 ・防災教育を充実するための必要予算を要求	・防災教育を充実するための必要予算の確保				
1月 ～ 3月	県	・25年度国のモデル事業の普及 ・安全教育プログラムによる防災教育の実施状況調査 ・安全教育プログラムへ展開例の追加	・防災教育の実施状況調査結果に基づき26年度のプログラム徹底方法を検討する必要がある。				
	市	・H25年度の防災教育実践校の報告会の開催し、防災教育の実践交流を行う。	・市防災対策部との連携により、成果の普及を検討する。 ・モデル的な防災教育の実践を普及する。				

<b>分野</b>	<b>9. 公立学校の耐震化</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
対策の方針	公立学校の耐震化の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 森田 (823-9478)
課題	県	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震点検及び耐震化も全国に比べ遅れている	関係部局 及び 課		
	市	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震化についても施設の耐震化に併せて実施をしているため遅れている			
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・耐震化支援制度の継続実施 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震診断に係る経費への県単補助の継続実施 小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震補強工事に係る経費への国庫補助に1/6上乗せ補助の継続実施	《連携して進める事項》  ・高知市の耐震化の促進のために必要な対策等を協議し、国への政策提言等に繋げる。	【主な役割】 ・高知市の耐震化の進捗管理 ・国の動向確認、市町村負担の少ない起債制度の継続実施等の政策提言	
	市	【具体的な取り組み】 ・耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事の実施 耐震診断調査を実施していない25棟を含め、耐震性が確保されていない72棟について耐震化工事を実施する 耐震補強設計については、平成21年度から平成23年度までの3年間の平均では年間8棟であったものを、平成24年度は17棟の耐震補強設計に着手し、早期に補強工事を完了させるよう努める。		【主な役割】 ・平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了に取り組む ・国の前倒し予算等に対応するため、耐震補強設計について早期に着手及び完了に努める	

表中の下線部は、県と高知市が連携して進める事項

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成 24年 9月	県	・25年度予算に向けて、各市町村の耐震化計画を確認	・耐震化を推進するための市町村の後年度負担が少ない起債制度である防災減債事業債の継続が不明確であること	・各市町村の耐震化計画確認	・防災減債事業債の継続が不明確なため、耐震化計画の前倒し実施を決定できない	・国の動きを情報収集し、市町村に知らせる必要がある	
	市	・9月補正予算 耐震補強工事(7校, 8棟を前倒し:25年度工事予定)第四小西舎, 江ノ口小南舎, 潮江小北舎, 潮江東小南舎, 浦戸小西舎・屋体, 神田小南舎, 春野西小屋体 耐震補強設計(6校, 7棟を前倒し:屋体25年度, 校舎26年度工事予定)朝倉小南舎, 旭東小北舎・中舎, 青柳中校舎東・一ツ橋屋体, 五台山小屋体, 三里中屋体		・9月補正予算の議会採択	・計画達成に向けてのスケジュール管理及び調整	・耐震化工事にあたって, 学校運営になるべく支障をきたさない工期の設定が必要である。	
10月	県	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算作成	・国の来年度予算の状況が不明確であること	・各市町村の耐震化計画最終確認	・評価できる状況となるのは、要求額どおりの予算案が可決された時点になる		
	市						
11月	県	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算要求書財政課へ提出	・国の来年度予算の状況が不明確であること	・市町村の計画どおり予算要求書を財政課に提出	・評価できる状況となるのは、要求額どおりの予算案が可決された時点になる		
	市	・耐震補強設計前倒し分の実施(契約等:予定工期平成24年11月から平成25年7月末) 耐震補強設計(6校, 7棟)朝倉小南舎, 旭東小北舎・中舎, 青柳中校舎東・一ツ橋屋体, 五台山小屋体, 三里中屋体		・平成25年1月契約(工期:平成25年1月~7月予定)	・計画達成に向けてのスケジュール管理及び調整	・耐震化工事にあたって, 学校運営になるべく支障をきたさない工期の設定が必要である。	
12月	県市						

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成 25年 1月	県	・国の動向確認	・政権交代後の国の動向を注視し、方向性が大きく変わるようであれば、国への政策提言等を実施する必要がある。	・市町村の後年度負担の少ない緊急防災・減災事業債と同様の起債制度(全国防災事業債)が設けられた ・24年度補正予算等において前倒しで予算化された分を含めると25年度実施予定の事業に必要な予算は十分確保された。	・耐震化の加速化が図られる。	・26年度以降も市町村の財政的負担を軽減する起債制度が継続されるよう引き続き国へ政策提言する必要がある。
	市					
2月	県	・25年度予算案確定		・市町村が計画した事業費全額が確保できた。	・耐震化計画の着実に実施できるようになった。	
	市					
3月	県	・25年度予算可決 ・各市町村へ補助事業の申請依頼		・25年度予算要求どおり可決 ・各市町村へ補助事業の申請依頼	・市町村の計画どおりに耐震化が実施できるようになった。	
	市	・25年度予算可決 ・耐震補強工事前倒し分の実施(契約等:予定工期平成25年3月から平成25年9月末) 第四小西舎, 江ノ口小南舎, 潮江小北舎, 潮江東小南舎, 浦戸小西舎・屋体, 神田小南舎, 春野西小屋体耐震補強工事				



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
県	市町村の耐震化が計画どおり進むよう、必要額の確保や市町村の後年度負担の少ない有利な起債制度の継続を国へ政策提言する。  構造体だけでなく、非構造部材の耐震化についても国の補助制度を補完する県単独補助制度を創設し、耐震化を加速化させる。	・国において、市町村の後年度負担の少ない緊急防災・減災事業債と同様の起債制度(全国防災事業債)が設けられた ・24年度補正予算等において前倒しで予算化された分を含めると平成25年度実施予定の事業に必要な予算は十分確保された。  1校あたりの補助対象経費が400万円未満で、国庫補助制度の対象とならない小規模な学校の非構造部材の耐震化を進めるために県単独補助制度を創設しようとしたが、ほとんどの学校が国の補助制度の対象となったため、県単独補助制度の必要がなくなった。	計画どおり実行し、必要な予算等が確保できた。  非構造部材の点検が遅れているために、県単独補助制度の要否が明確になっていない。	26年度以降の国の対応が未定のため、同様の措置がされるよう、引き続き国へ政策提言する。  25年度中に非構造部材の点検を完了するとともに、点検が終了した市町村から非構造部材耐震化計画を策定するよう各市町村に働きかけたうえで、国の補助制度では対応できない校数を早期に把握し、必要な支援制度を検討する。
市	補強工事の必要性を判断するため未診断であった25棟について耐震診断を完了させ、設計済の5棟について耐震補強工事を実施する。  平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了できるように翌年度以降耐震補強工事予算の確保と、前倒しを実現するために、当初分の設計に加えて耐震補強設計に着手する。	予定どおり25棟の診断を完了し、5棟の耐震補強工事を完了した。  9月補正予算(7校8棟)及び3月補正予算(3校3棟)において翌年度実施分工事予算を確保した。 また、当初分7校8棟の耐震補強設計を完了し、前倒しを実施するために、9月補正において6校7棟の耐震補強設計予算を確保し、耐震補強設計に着手した。	計画通り実行し、耐震化が進んだ。  計画工事分の設計と、さらなる前倒しを行うための追加設計に着手できた。また、屋内運動場については、秋以降に工事を実施できるよう学校との調整を行った。	耐震設計が完了していないと耐震補強工事が実施できないため、国の補正予算等に対応するために設計業務を前倒しして実施する必要がある。  今後は、夏休みに集中する工事を分散させる手法の検討とそれに伴う学校との調整が必要。



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	公立小中学校の耐震化の促進	41棟実施(88.2%)	32棟実施(91.4%)	40棟実施(95.8%)	H30年度までに100%を目指す	施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保
市	高知市立小中学校の耐震化の促進	12棟実施(75.3%)	18棟実施(84.5%)	18棟実施(93.4%)	H30年度までに100%を目指す	施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継) 公立学校の耐震化支援制度の継続実施【耐震診断、耐震補強等工事への補助】 予算額(278,938千円→189,335千円)	(継) 耐震補強推進事業費(耐震補強等設計) 予算額 125,000千円 (参考)H24補正予算繰越分 51,000千円 (継) 耐震補強整備事業費(耐震補強等工事) 予算額 325,000千円 (参考)H24補正予算繰越分 1,226,739千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	・補助金交付決定	・国の25年度当初予算の成立が5月中旬以降になったことに伴い、継ぎ足し補助を行う県の補助金交付決定時期も遅れること				
	市	・耐震補強設計の実施(契約等:予定工期平成25年4月から平成25年11月末) 耐震補強設計(12校,12棟)第六小学校東舎・旭小学校校舎・小高坂小学校南舎・三里小学校北東舎・介良小学校南舎・泉野小学校北舎・朝倉第二小学校中舎・城西中学校北舎・朝倉中学校南中舎・西部中学校北東舎・南海中学校中舎・介良中学校中舎		・耐震補強工事契約等:工期平成25年4月から平成25年9月末(H24前倒し補正分7校,8棟) ・耐震補強設計契約等:工期平成25年4月から平成25年11月末(H25当初分11校,11棟 ※第六小東舎以外)	・契約時期について、工事については計画の3月から1ヶ月遅れたが、設計については第六小を除き計画どおり実行できた。現時点で計画達成に向けてのスケジュールへの影響はない。	・耐震化工事にあたっては、学校運営になるべく支障をきたさない工期の設定が必要である。 ・基本設計が完了していない第六小についてスケジュール管理及び調整が必要。	
5月	県	・国への政策提言実施 ・文部科学省へ学校施設・非構造部材の耐震状況報告	・文部科学省への報告書により、非構造部材の耐震点検、耐震化に係る県からの要請事項が着実に実行されているか確認する必要がある。				
	市						
6月	県	・非構造部材の耐震化が遅れている市町村の状況把握	・非構造部材の耐震化が遅れている理由を把握し、必要な対策を講じる必要がある。				
	市						
7月～9月	県	・26年度予算に向けて、各市町村の耐震化計画を確認	・27年度末耐震化完了に向けて計画どおり進行しているか確認する必要がある。				
	市	・耐震補強工事の実施(契約等:予定工期平成25年9月から平成25年12月末) 一ツ橋小屋体、五台山小屋体、三里中屋体耐震補強工事					
10月～12月	県	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算要求書財政課へ提出	・国の26年度予算の状況を把握すること				
	市						
1月～3月	県	・27年度予算に係る国への政策提言のための情報収集等	・国の動向を詳細に確認すること				
	市						

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

<b>分野</b>	10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発		<b>部会</b>	高知県	
<b>対策の方針</b>	・企業誘致及び企業ニーズ(南海地震への対応や操業環境の整備等)に応えるための工業団地開発の推進		<b>所管課担当者氏名(連絡先)</b>	企業立地課 濱田 (823-9694/内線2532)	商工振興課 直江 (823-9375)
<b>課題</b>	県	・南海地震に向けたBCPの構築及び事業規模の拡大や操業環境の整備等の必要性がある県内立地企業から求められている早期の団地整備 ・県外企業誘致のための適地不足	<b>関係部局及び課</b>	都市計画課等	
	市		<b>部会の構成</b>	商工関連部会を設置 (又は通常業務での連絡調整)	
			<b>部会の開催状況</b>	H24.10.23、H25.1.8、H25.4.17、H25.5.14	
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ●事業着手に向けた課題の整理	《連携して進める事項》 ○開発予定地の関係者から事業への協力同意を取得するための調査及び調整の実施 ○共同開発の役割分担の決定		【主な役割】 ・調査及び調整に必要な準備・検討を行う
	市	・開発予定地の関係者(所有者等)から事業協力を得るための調査及び調整の実施 ・共同開発の役割分担についての協議調整			【主な役割】 ・調査及び調整に必要な準備・検討を行う

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成24年9月	県 ・ <u>県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施</u>	・事業への協力同意取得	・県、市合同で関係者へのヒアリングを数回行う	・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていく	・事業への協力同意取得	
10月	県 ・ <u>県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施</u> ・ <u>共同開発における県、市の役割分担の協議</u>	・事業への協力同意取得 ・役割分担	・県、市合同で関係者へのヒアリングを数回行う	・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていく	・事業への協力同意取得	
11月	県 (県・市) ・ <u>県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施</u> ・ <u>共同開発における県、市の役割分担の協議</u> (市) ・都市計画法に関する開発下協議	・事業への協力同意取得 ・役割分担	・県、市合同で関係者へのヒアリングを数回行う ・役割分担について協議を開始	・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていく	・事業への協力同意取得	
12月	県 (県・市) ・ <u>県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施</u> ・ <u>共同開発における県、市の役割分担の協議</u> (市) ・都市計画法に関する下協議	・事業への協力同意取得 ・役割分担	・県、市合同で関係者へのヒアリングを数回行う	・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていく	・事業への協力同意取得	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成25年 1月	県	(県・市) ・県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施 ・共同開発の協定に関する協議	・事業への協力同意取得 ・役割分担	(県・市) ・県、市合同で関係者へのヒアリング ・地権者の事業協力同意取得 ・共同開発の協定に関する協議 (市) ・基盤整備に関する下協議	・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていく	(県・市) ・事業への協力同意取得(隣接者) (市) ・基盤整備協議内容の掘り下げ
	市	(市) ・基盤整備(道路、公園等)に関する関係機関との下協議				
2月	県	(県・市) ・県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施 ・共同開発の協定に関する協議	・事業への協力同意取得	(県・市) ・県、市合同で関係者へのヒアリング ・役割分担の決定 (市) ・基盤整備に関する下協議	・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていく	(県・市) ・事業への協力同意取得(隣接者) (市) ・基盤整備協議内容の掘り下げ
	市	(市) ・基盤整備(道路、公園等)に関する関係機関との下協議				
3月	県	(県・市) ・県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施 ・共同開発の協定締結	・事業への協力同意取得 ・共同開発の協定	・県、市合同で関係者へのヒアリング ・共同開発の協定締結に向けた協議	・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていく	(県・市) ・事業への協力同意取得(隣接者) (市) ・基盤整備協議内容の掘り下げ
	市	(市) ・共同開発の協定締結				



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
県	(県・市) ・県、市合同で、開発予定地の関係者から事業協力を得るための調査及び調整の実施 ・共同開発の協定締結(役割分担の決定)	(県・市) ・県、市合同で関係者へのヒアリング ・地権者の事業協力同意取得 ・共同開発の協定締結に向けた協議	(県・市) ・すべての関係者に対して事業への協力同意を得ようヒアリング等の継続を図っていくことが必要	(県・市) ・事業への協力同意の取得(隣接者、周辺地域) ・26年度造成工事着手に向けた測量・設計の完了
市	(市) ・基盤整備(道路、公園等)に関する関係機関との協議	(市) ・関係所管課との下協議	(市) ・計画概要での協議及び実施レベルでの協議が必要	(市) ・用地取得 ・所管課との詳細協議

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・高知市一宮地区において、「高知一宮団地」の整備を共同で行う	測量	造成工事	分譲		雇用の拡大と地域経済の活性化
市		設計 用地取得 関係課協議, 都市計画手続き				



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(拡)【特別会計】工業団地造成事業費 54,396千円	(新)高知市産業立地特別会計 48,182千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	・地形測量、地質調査の準備	・測量、調査、設計範囲の決定 ・周辺住民への事業周知 ・都市計画手続き事前準備	・共同開発の協定締結(4/1)			
	市	・地元説明会 ・関係課下協議					
5月	県	・地形測量、地質調査	・都市計画手続き事前準備	・地形測量契約、地質調査契約(5/8)			
	市	・関係課下協議					
6月	県	・地形測量、地質調査 ・実施設計	・土地境界確定、取得面積確定 ・都市計画手続き準備				
	市	・用地測量 ・関係課, 都市計画手続き下協議					
7月	県	・地形測量、地質調査、実施設計	・用地交渉				
	市	・用地測量、用地交渉 ・関係課, 都市計画手続き下協議					
8月	県	・地形測量、地質調査、実施設計 ・鑑定評価	・用地交渉				
	市	・用地測量、用地交渉、鑑定評価 ・関係課, 都市計画手続き下協議					
9月	県	・地質調査、実施設計	・用地交渉				
	市	・用地交渉 ・関係各課, 都市計画手続き下協議					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



10月 ～ 12月	県	・地質調査、実施設計	・用地交渉 ・地域の同意(地区計画)				
	市	・用地取得 ・関係課, 都市計画協議					
1月 ～ 3月	県	・実施設計	・都市計画審議会、条例制定				
	市	・用地取得 ・関係課, 都市計画手続き					

※用地取得の際は、不動産取得議案の提出を要す。

<b>分野</b>	<b>11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援</b>		<b>部会</b>	<b>高知県</b>	<b>高知市</b>
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合12.1%→50%へ)</li> <li>・南海トラフ巨大地震に備える設備投資の促進</li> </ul>		所管課 担当者氏名 (連絡先)	商工政策課 澤村 (823-9789)	産業政策課 永野 (823-9456)
課題	県	・新想定公表を受けた県内事業者の震災対策の推進	関係部局 及び課	商工労働部商工政策課 商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工労働部産業政策課 商工労働部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
	市	・市内事業者の震災対策の推進	部会の構成	商工関連部会を設置 (又は通常業務での連絡調整)	
			部会の開催状況	H24.10.23、H25.1.8、H25.3.18、H25.4.17、H25.5.21	
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の検討	《連携して進める事項》 ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整	【主な役割】 ・BCP策定に必要な情報の提供 ・比較的大きな団体等との連携 ・高知市以外の団体等との連携 ・民活補助金等の広報、高知市とともに事業者訪問の実施	
	市	【具体的な取り組み】 ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・意思決定の権限を有する経営者層へのBCPの普及・啓発	○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の 広報、事業実施事業者の掘り起こし	【主な役割】 ・高知市を中心とした団体等との連携 ・民活補助金等の広報 ・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認 ・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成 24年 9月	県	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナーの開催準備	・組合加盟企業の多数の参加	・第27回BCP策定推進プロジェクトの定例会議の開催 ・組合社長会において、南海地震対策課長及び商工政策課長がBCP策定の必要性等について講演	・危機管理の要である経営者への講演により、セミナーへの多数の参加申込につながった。	・特になし	
	市	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加	・市内企業へのBCP支援検討	・部内BCP策定に向けた課内調整・情報収集	・チーム連携による効果的な取り組みの把握		
10月	県	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・同プロジェクトによるBCPセミナーの開催準備 ・高知卸商センター協同組合における第1回、第2回BCP策定連続セミナーの開催 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の予算計上、制度広報の開始	・同プロジェクトによるBCPセミナーへの多数の事業者の参加 ・「民活補助金」の広報の徹底、津波避難施設整備事業者の掘り起こし	・商工業関係143団体に対して、BCPセミナーへの参加要請を依頼、産業振興センター機関誌でのチラシ配布 ・第1回セミナーとして、BCP策定のポイントを解説する総括セミナーを約60名の参加で開催 ・第2回セミナーとして、高知大学岡村教授の講演を約50名の参加で開催	・高知卸商センター協同組合の総括セミナー等は多くの参加が得られており、実際の策定講座にも多くの会社の参加が期待できる。	・特になし	
	市	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・高知卸商センター協同組合における第1回、第2回BCP策定連続セミナーの協力	・組合加盟企業の多数の参加	・第1回セミナーとして、BCP策定のポイントを解説する総括セミナーを約60名の参加で開催			

11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・同プロジェクトによるBCPセミナーの開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第1回、第2回作成講座)の開催</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同プロジェクトによるBCPセミナーへの多数の事業者の参加</li> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPセミナーは、95名の参加で開催</li> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPセミナーは、多くの参加が得られたが、実際の策定につながるよう、参加者のフォローアップが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・同プロジェクトによるBCPセミナーの参加</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第1回、第2回作成講座)の協力</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センターについては、順調である。</li> </ul>	
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第3回作成講座)の開催</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」活用事業完成1件、避難施設を使用した民間幼稚園の避難訓練実施(高知市と現地視察及び避難訓練視察)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センターについては、順調である。今後、他の団体への波及が鍵となる。</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」活用第1号を契機に事業者への周知の再徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター以外の団体への波及</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第3回作成講座)の協力</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」活用事業完成1件、避難施設を使用した民間幼稚園の避難訓練実施(高知県と現地視察及び避難訓練視察)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センターについては、順調である。今後、他の団体への波及が鍵となる。</li> </ul>	
平成25年1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(情報セキュリティセミナー)の開催</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センターについては、順調である。今後、他の団体への波及が鍵となる。</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の事業者への周知の再徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター以外の団体への波及</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(情報セキュリティセミナー)の協力</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> <li>・BCP策定啓発企業の情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センターについては、順調である。今後、他の団体への波及が鍵となる。</li> <li>・今後、市内企業へBCP支援を行っていく上で、貴重な情報となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター以外の団体への波及</li> <li>・市内対象支援企業のリストアップ</li> </ul>
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第4回作成講座、災害対応資金計画セミナー)の開催</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センターについては、順調である。今後、他の団体への波及が鍵となる。</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の事業者への周知の再徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター以外の団体への波及</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>

2月	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第4回作成講座、災害対応資金計画セミナー)の協力</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターの連続セミナーは26社の参加で開催中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センターについては、順調である。今後、他の団体への波及が鍵となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター以外の団体への波及</li> </ul>
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第5回作成講座、訓練セミナー)の開催</li> <li>・高知県造船産業協議会におけるBCP策定連続セミナー(第1回作成講座)の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合加盟企業の多数の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知卸商センターのBCP作成講座の最終回として、訓練セミナーを実施</li> <li>・高知県造船産業協議会の連続セミナーを9社で開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター、造船産業協議会については、順調である。今後、他の団体への波及が鍵となる。</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の事業者への周知の再徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター、造船産業協議会以外の団体への波及</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナー(第5回作成講座、訓練セミナー)の協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定啓発企業の情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、市内企業へBCP支援を行っていく上で、貴重な情報となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内対象支援企業のリストアップ</li> </ul>



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)			
計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <25年度の課題>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況の情報共有</li> <li>・高知卸商センター協同組合、高知県造船産業協議会におけるBCP策定連続セミナーの開催</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の制度広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPプロジェクトによるH25.3月末までの支援実績 BCP策定・策定準備中企業:189社</li> <li>・高知卸商センターの連続セミナー参加企業数:26社</li> <li>・高知県造船産業協議会の連続セミナー参加企業数:9社</li> <li>・「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き」約9,300部を関係団体や県内企業に配布</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」活用事業完成3件</li> <li>・避難施設を使用した民間幼稚園の避難訓練実施(高知市と現地視察及び避難訓練実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸商センター、造船産業協議会以外の他団体への取組の波及が必要</li> <li>・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の事業者への周知の再徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を利用したBCPの普及・啓発</li> <li>・これまでのBCP策定推進プロジェクトによる個別支援に加えて、業界団体や事業協同組合などの一定まとまった単位での加盟企業向け集合研修や策定後の具体的な訓練の実施</li> <li>・広報誌等での補助制度の紹介に加えて、(社)高知県建築設計監理協会や(社)高知県建築士事務所協会等への制度説明(設計・建築業者の営業力の活用)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況の情報共有</li> <li>・高知卸商センター協同組合におけるBCP策定連続セミナーの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPのアンケート調査や支援制度の周知(機械・食品系企業への周知)</li> <li>・高知卸商センターの連続セミナーの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続したBCPの支援制度の周知が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内対象支援企業のリストアップ</li> </ul>



県・市連携による取り組み内容と効果					
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	
県	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援			・BCP策定済企業割合のさらなる増加 ・津波避難施設のさらなる増加 ・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることに繋がる
		業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催			
		補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施			
		津波避難施設の整備促進			
市	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発	BCPプロジェクトへの参加			・BCP策定済企業割合のさらなる増加 ・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる
		業界団体などへの周知やセミナーの開催			



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(拡)商工業BCP策定支援事業費【団体向けセミナー、手引書改訂】 予算額(5,820千円) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(27,330千円) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 予算額(60,000千円、債務負担40,000千円)	産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等 研修事業補助】 予算額(4,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・高知県造船産業協議会におけるBCP策定連続セミナー(第2回作成講座)の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・「民活補助金」等の広報 ・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認	「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の徹底	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・「高知県建設業協会建築部会」、「高知県建築士事務所協会」へのチラシ(BCP策定、民活補助金、耐震診断等補助金)配布 ・高知県造船産業協議会の連続セミナーを9社で開催	・周知の結果、BCP策定に取り組みたい企業からの問い合わせがあり、策定に向けたフォロー予定。 ・造船産業協議会については、順調である。 ・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	・他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
	市	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・「民活補助金」等の広報	・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の支援	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加	・継続したBCPの支援制度の周知が必要	・市内対象支援企業のリストアップ	
5月	県	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・高知県造船産業協議会におけるBCP策定連続セミナー(第3回作成講座)の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・「民活補助金」等の広報 ・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認	「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の徹底	・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・「高知県建築設計監理協会」へのチラシ(BCP策定、民活補助金、耐震診断等補助金)配布 ・高知県造船産業協議会の連続セミナーを9社で開催	・周知の結果、BCP策定に取り組みたい企業からの問い合わせがあり、策定に向けたフォロー予定。 ・造船産業協議会については、順調である。 ・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	・他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
	市	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認	・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・「民活補助金」、「耐震診断等補助金」の広報の支援	・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・BCP進捗状況の確認 ・最優先事業所(市内各団地舎)の検討 ・BCP周知のための手法検討	・プロジェクトチームでの情報の共有化 ・県市の役割分担の明確化	・市内対象支援業種・対象企業のリストアップ ・セミナー等開催による周知方法の検討	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
8月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
10月 ~ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				

1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・「民活補助金」等の広報</li> <li>・高知市(防災部署)と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</li> <li>・各業界団体へのBCPの普及・啓発</li> <li>・地域防災推進課と津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認</li> </ul>	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				

<b>分野</b>	12. 防災関連産業の振興		<b>部会</b>	高知県	高知市
<b>対策の方針</b>	・官民共同で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく		<b>所管課担当者氏名(連絡先)</b>	工業振興課 長尾 (823-9724)	産業政策課 永野 (823-9456)
<b>課題</b>	県	・防災分野の「地産地消」「地産外商」の取り組みと連動させた南海トラフの巨大地震対策の推進	<b>関係部局及び課</b>	商工労働部工業振興課	商工労働部産業政策課 商工労働部商工振興課 (防災対策部地域防災推進課)
	市	・市内事業者の防災分野への事業展開に向けた支援	<b>部会の構成</b>	商工関連部会を設置（又は通常業務での連絡調整）	
			<b>部会の開催状況</b>	H24.10.23、H25.1.8、H25.4.17、H25.5.22	
<b>具体的な取り組み・連携して進める事項・主な役割</b>	県	<b>【具体的な取り組み】</b> ・企業と市町村とのネットワークづくり ・地域の実情に合った防災分野のものづくりの促進 ・県内製品や技術を活用した南海地震への備えを推進するための展示PR、公的調達への推進 ・メイドイン高知の防災製品の外商活動支援	<b>《連携して進める事項》</b> <b>○防災関連製品のものづくりの促進</b> ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 <b>○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進</b> ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR <b>○外商機会の拡大</b> ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR	<b>【主な役割】</b> ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ・防災関連の市内事業者の事業活動支援 ・防災産業の振興に向けた公的調達制度の創設		<b>【主な役割】</b> ・ものづくりを支援する助成制度等を市内企業に情報提供 ・高知市版の公的調達制度の創設 ・県内外の防災関連展示会の情報を市内企業に提供し参加要請	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成24年9月	県	・県下一斉避難訓練時に防災関連製品の展示PR	・展示会後に行う市町村防災担当者や自主防災組織等へのアフターフォロー(防災産業推進コーディネータによる企業の営業活動支援)	・県下一斉避難訓練(土佐市会場)に「防災関連製品展示コーナー」を設置	・メイドイン高知の防災製品の地域への導入を進めるにあたっては住民目線が大事であり、実際に製品を見てもらう機会を増やす必要がある	・より身近な場所で防災関連製品を見ることができる機会の確保(巡回展示会の開催業務を9月補正予算で対応済)	・12月以降、県内4ヶ所で防災関連製品の巡回展示会を実施
	市	・市内の防災関連産業への支援ニーズ調査	・支援ニーズの高かった公的調達制度の早期創設	・防災関連10社に対し事業内容や行政支援ニーズのヒアリングを実施	・本市の場合、やはり小規模・零細企業を中心に本業の傍ら扱い始めたケースが多い。現状は、展示会への出展等を主な足がかりとして、主要顧客である行政の反応を待っている若しくは製品に改良を加えている段階。まずは製品の信用力を高めることと広報効果への期待にて、公的調達制度を行政へのニーズとして挙げる企業が多かった		
10月	県	・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の第3次募集の開始 ・首都圏での全国規模の展示会(危機管理産業展・中小企業総合展)に高知県ブースを設置しメイド・イン高知の製品のPR	・ものづくり地産地消推進事業費補助金の広報の徹底 ・防災分野の製品開発に取り組む事業者の掘り起こし	・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の予算を増額(9月補正)し、試作開発の公募開始 ・県内企業延べ13社が首都圏での展示会に出展(うち高知市の企業:10社)	・防災分野のステップアップ事業として「蓄光看板とリチウムイオン電池を組み合わせた防災ソーラー灯の開発」を採択 ・県外の展示会に出展した成果として、成約32件(21,419千円)、代理店契約5件、見積依頼261件、商談件数295件	・県内の防災ニーズを的確に捉えた製品開発につなげる仕組みづくり ・外商活動に不可欠な「県内での導入実績づくり」の推進と、全国に通用する製品への磨き上げ	・県内企業と市町村のマッチングを行うと同時に、防災関連製品認定制度や新たな公的調達制度の創設を行う
	市	・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の募集開始のPR	・県と同様	・県と同様			
11月	県	・ものづくり総合技術展(高知市)の防災ゾーン・屋外ゾーン等での、防災関連製品の展示PR ・町村の産業祭等に「防災関連製品展示コーナー」を設置	・ものづくり総合技術展や巡回展示会への多数の自主防災組織のメンバーの参加	・ものづくり総合技術展で、メイドイン高知の防災関連製品をPR(33社) ・9町村での展示PR(延べ33社が出展)	・「メイド・イン高知」の防災関連製品を自治体や企業、県民に広くPRすることで、製品開発に向けた情報収集や商談につながった	・住民目線を大事にした防災対策を進めるにあたって、一過性のイベント以外に、防災関連製品を実際に見て触れることができる場の整備が重要	・12月以降、県内4ヶ所で防災関連製品の巡回展示会を実施
	市	・ものづくり総合技術展への参加の呼び掛け	・ものづくり総合技術展示会への市内企業の参加	・ものづくり総合技術展示会へのPR、チラシ配布などのPRを行った。	・防災関連製品のPRが広く周知できたことや市民への防災対策へのPRになった。	・今回の防災イベントから住民ニーズなどを集約するとともに、これらを防災関連企業に伝達できる仕組みが必要である。	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ものづくりフェスタin須崎市(巡回展示会)の開催</li> <li>・防災関連製品認定制度の創設</li> <li>・新たな公的調達制度の創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回展示会への多数の自主防災組織のメンバーの参加</li> <li>・公的調達の推進に向けた新制度(防災関連製品認定制度・新たな公共調達制度)の広報の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ものづくりフェスタin須崎市で防災関連製品のパネル展示(24製品)と製品展示会を開催(10社出展)</li> <li>・防災関連認定製品、新たな公的調達制度やモデル発注制度の募集開始(～1/11)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの来場者から、防災関連製品を直接見る機会を増やして欲しいとの声があり、こうしたニーズに応えることが大事</li> <li>・防災関連認定製品は現在募集中であるが、問い合わせも多く関心が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「防災分野の地産地消」の意識を醸成していくためにも、住民に身近な場所で防災関連製品を見てもらう機会を拡充していくことが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度第4四半期においても、継続して県内各地で防災関連製品の巡回展示会を実施し、市町村担当者や自主防災組織の方に見てもらう機会を拡充する</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連製品認定制度や新たな公的調達制度の研究</li> </ul>					
平成25年1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の防災関連展示会(4～6月開催分)への出展企業の募集</li> <li>・防災ものづくりフェスタin香美市・安芸市(巡回展示会)の開催</li> <li>・市町村版モデル発注制度の創設支援</li> <li>・防災関連製品認定制度や新たな公的調達制度に関する審査会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底</li> <li>・県外に打って出ることのできる防災関連製品や技術の掘り起こし</li> <li>・新たな公的調達制度の早期創設</li> <li>・防災関連製品等の認定にあたっての評価(高知市消防局・市長会等との連携)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ものづくりフェスタin安芸市、in香美市で防災関連製品のパネル展示(52製品)と製品展示会を開催(香美市のみ15社出展)</li> <li>・防災関連認定製品、新たな公的調達制度やモデル発注制度の審査会実施(1/22・24)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの出展者から、防災関連製品を市町村担当者や自主防災組織へPRできる機会ができてよかったとの声があり、こうした機会を増やすことが大事</li> <li>・防災関連認定制度や新たな公的調達制度を創設したが、今後制度の周知PRを図るとともに、県内市町村において早期創設を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外商活動を進めていくためにも、県内市町村において、県内企業の開発・製造した製品の公的調達の実績づくりを進める仕組みづくりが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村においても、公的調達制度の創設を促進していく</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の防災関連展示会への出展企業募集のPR</li> <li>・公的調達制度の創設協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県と連携した公的調達制度の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県より要綱案を收受</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村による審査基準が同一であった場合の認定・不認定の取扱などを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の県からの説明どおり、高知県は認定・調達、各市町村は周知・調達という役割分担が可能かどうかを検討</li> </ul>	
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連認定製品を紹介する冊子(KOCHI防災関連製品GUIDE第2版)の作成・PR</li> <li>・防災ものづくりフェスタin四万十市(巡回展示会)の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連認定製品の市町村等へのPR</li> <li>・巡回展示会への多数の自主防災組織のメンバーの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ものづくりフェスタin四万十市で防災関連製品のパネル展示(52製品)と製品展示会を開催(14社出展)</li> <li>・県内企業7社が首都圏での展示会に出展(うち高知市の企業:6社)</li> <li>・県外の防災関連展示会(4～6月開催分)の出展企業募集(～2/22)</li> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)による、試作開発の公募開始(～2/22)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が実際に防災関連製品を直接見る機会は今後も継続する必要があるが、市町村担当者や自主防災組織へのアピールの場が欲しいとの声もあった</li> <li>・H24年度は県外見本市へ4回出展し、出展成果として、成約32件(21,419千円)、代理店契約5件、見積依頼261件、商談件数295件</li> <li>・県外2展示会への出展企業を募集し、延べ15社の出展申請があった(うち高知市の企業:11社)</li> <li>・防災分野の試作開発事業として、「流出防止装置付農業用防災重油タンクの試作開発」など5件を採択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の製品を市町村担当者や自主防災組織の方に見てもらい知ってもらう場を増やしていく必要がある</li> <li>・外商活動に不可欠な「県内での導入実績づくり」の推進と、全国に通用する製品への磨き上げ</li> <li>・積極的な外商活動を進めていくためにも、より多くの見本市に出展していく必要がある</li> <li>・県内の防災ニーズを的確に捉えた製品開発につなげる仕組みづくりが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の巡回展示会(3ヶ所)では、市町村担当者や自主防災組織の方に見てもらう機会を併催する</li> <li>・平成25年度は、新たに東海エリア・東北エリアの展示会に出展し、県内企業の防災関連製品をPRする</li> <li>・新たな防災関連製品づくりのニーズを踏まえ、平成25年度のものづくり地産地消推進事業費補助金は、58,800千円の予算を確保</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連製品カタログの配布による普及PR</li> <li>・公的調達制度の創設協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県と連携した公的調達制度の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県への要綱への考え方を打診</li> <li>・高知県と連携した公的調達制度のスキームなど作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県の要綱、市町村の要綱の内容を明確化できた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法上の物品随契の位置付けの検討</li> </ul>	
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県防災関連産業交流会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県防災関連産業交流会への参加企業の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連認定製品を紹介する冊子(KOCHI防災関連製品GUIDE第2版)を作成し、県内各地へ配布</li> <li>・ぼうさいカフェin高知にて、防災関連製品のPR(3/17)</li> <li>・防災関連産業交流会・意見交換会を実施(3/25)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子を作製することで、防災関連認定製品を広くPRすることができた</li> <li>・高知市中心部(中央公園)でのイベントに出展することで、多くの県民に県内企業の防災関連製品をPRすることができた。</li> <li>・意見交換会を実施することで、県内企業同士の交流を図るとともに、販売に関する情報交換を行うことができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子を活用し、県内市町村で製品を実際に導入してもらう必要がある</li> <li>・数多くのイベント等に出展し、県内企業の製品の露出度を上げることで、県民に知ってもらい使ってもらい取り組みを進めていく必要がある</li> <li>・全国に通用する製品の磨き上げや、地産地消・外商が進む取り組みに関する意見交換を定期的に行っていく必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度は、冊子にユーザーの声や活用実績などを取り入れた冊子を作成する</li> <li>・平成25年度は、様々な分野のアドバイザーを招へいし、製品の磨きあげ等につながる取り組みを進める</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県防災関連産業交流会への参加呼び掛け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県と連携した公的調達制度の研究</li> <li>・庁内関係課との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県より新たな要綱案の收受</li> <li>・契約課との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県と各市町村の役割が明確化した</li> <li>・自治法施行例の新商品での随意契約での検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施に向けた課題整理</li> </ul>	



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <25年度の課題>
県	<p>&lt;地産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会を立ち上げ、県内の市町村と企業、企業同士のマッチングを図り、ニーズにあう新たな防災関連製品の開発を促す</li> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金に防災枠を新たに設け、県内企業の防災関連製品の試作開発支援を行う</li> </ul> <p>&lt;地消&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり総合技術展の「防災ゾーン」への出展を通し、県民に向けた製品のPRを行う</li> <li>・県、市町村、専門家等による製品評価を実施し、公的調達を推進</li> </ul> <p>&lt;外商&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要展示会に高知県ブースを設置し、県内企業の共同アピールをバックアップする</li> <li>・産業振興センターのコーディネーター(東京・大阪駐在)を通し、展示会出展後のフォローを実施する</li> </ul>	<p>&lt;地産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会の実施(4/27、11/30)2回 参加者220人(企業77社)</li> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を創設し、防災分野の試作開発を支援:年間4回の募集(16件製品開発)</li> </ul> <p>&lt;地消&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり総合技術展33社 巡回展示会、市町村での産業祭・防災訓練の場での防災関連製品の展示PR:県内23会場のべ223社</li> <li>・防災カタログ「KOCHI防災関連製品GUIDE」の作成・配布(4,000部)</li> <li>・公的調達制度創設 市も県に準じて創設できるよう制度案を提示</li> <li>・防災関連製品認定制度の創設:42製品認定</li> <li>・県内販売金額6,000万円</li> </ul> <p>&lt;外商&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外で開催される防災関連の見本市へ高知県ブースを出展:4ヶ所・28社出展、成約32件・成約金額1,800万円</li> </ul>	<p>&lt;地産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会で得られたニーズ(市町村防災担当者の話)をもとにした製品の開発・改良が始動</li> <li>・各地域の防災対策ニーズに対応するための「ものづくり」へのマッチングや試作開発が活発化</li> </ul> <p>&lt;地消&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回展示会等が契機となって、企業と市町村防災担当者とのネットワークが広がり、後日の円滑な営業活動に結びついた</li> <li>・防災関連認定製品の露出が増えることで、製品のPRにつながることも、各企業の営業活動の追い風となった</li> <li>・県下市町村に対して、防災関連製品の地消に取り組む意識付をすることができた</li> </ul> <p>&lt;外商&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興センター外商支援部と連携した、販路開拓の支援活動により、新規取引先の獲得や受注拡大につながった</li> </ul>	<p>&lt;地産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会において、本県の強みである食品加工業を強化するため、食品加工業の企業を増加させる</li> <li>・新たに製品開発アドバイザー等を配置することで、全国に通用できる製品づくりへの取り組みを加速化させる</li> </ul> <p>&lt;地消&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外商活動を進めていくためにも、まずは県内にでの受注実績を上げる必要があることから、県内市町村における公的調達制度の早期創設を促進が必須条件であるが、制度創設に向けた動きは鈍い。制度の早期創設には防災関連製品の地消に対する意識付けが併せて必要。</li> </ul> <p>&lt;外商&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外商において更なる受注拡大を図るため、新たなエリアの展示会へ出展すると同時に、産業振興センター外商支援部を連携した販路開拓の支援を行う</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県と連携した公的調達制度の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県の要綱案の検討</li> <li>・庁内関係課との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県との協議により、県・市町村の役割が明確化した</li> <li>・契約課との協議により、自治法での整理に取り組んだ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施に向けた課題整理</li> </ul>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<p>&lt;地産&gt; ・防災関連産業交流への入会企業を増加させることで、防災産業の醸成を図り、もって高知県の産業振興を推進する ・全国に通用する防災関連製品の製造・開発のため製品開発アドバイザーによる助言指導を行うとともに、全国的な目利きのある者を認定審査委員にすることで、信頼性と安全性を備えた製品としてPR効果を上げる ・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した、新たな防災関連製品づくりへの取り組みを支援する</p> <p>&lt;地消&gt; ・外商活動を進めていくためにも、まずは県内にでの受注実績を上げる必要があることから、県内市町村における公的調達制度の早期創設を促進</p> <p>&lt;外商&gt; ・外商において更なる受注拡大を図るため、高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援を行う</p>	<p>&lt;地産&gt; ・防災関連産業交流会参加者増の取組</p> <p>・新たに製品開発アドバイザーの配置及び派遣</p> <p>・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)申請増の取組</p>				官民協同での南海トラフの巨大地震対策を進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を実現
市	<p>・高知県と連携した公的調達制度の創設・実行</p>	<p>&lt;地消&gt; ・公的調達制度早期創設のため、市町村での創設フォローの実施</p> <p>・県内展示会等への出展による製品PR 販売金額7,200万円目標</p> <p>&lt;外商&gt; ・防災見本市への出展:5ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) 販売金額3,600万円目標</p> <p>・公的調達制度創設と庁内や防災組織への周知のしくみづくりと実行</p>				



平成25年度当初予算の状況	
県	市
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(48,575千円→113,775千円)	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
4月	県	<p>・公的調達制度早期創設のため、市町村フォローの実施</p> <p>・全国に通用するものづくりのため製品開発アドバイザー制度等の検討</p>	<p>・公的調達制度早期創設の推進</p> <p>・全国的な目利きのできる認定審査員の選定</p>	<p>・県下市町村を訪問し、公的調達制度の早期創設を依頼</p>	<p>・公的調達制度の導入に向けて、市町村の理解は得られた</p>	<p>・市町村によって公的調達制度の創設予定時期は異なるため、円滑な導入・運用に向けた個別の情報交換が必要</p>
	市	<p>・高知市公的調達制度の創設の課題整理</p>	<p>・高知県公的調達制度の認定との調整</p> <p>・庁内等周知の検討</p>	<p>・制度創設に向け、市長協議を実施し方向性確認する</p> <p>・中核市の制度創設状況を調査</p>	<p>・調達製品の分野を防災製品のみと絞り、県認定製品の認定と独自審査認定を二段階に分けて制度化を図る</p>	<p>・要綱(案)の検討や庁内周知方法の検討</p>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

5月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度早期創設のため、市町村フォローの実施</li> <li>・全国に通用するものづくりのため製品開発アドバイザー制度等の検討</li> <li>・第1回ものづくり地産地消推進事業費補助金公募開始</li> <li>・第1回防災関連製品認定制度の公募開始</li> <li>・県外の防災関連展示会(7~2月開催分)への出展企業の募集</li> <li>・中部ライフガードTEC(名古屋)への出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度早期創設の推進</li> <li>・全国的な目利きのできる認定審査員の選定</li> <li>・競争力のある防災関連製品への取組支援</li> <li>・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県下市町村を訪問し、公的調達制度の早期創設を依頼</li> <li>・認定審査員就任依頼実施</li> <li>・ものづくり補助金第1次募集開始</li> <li>・県内企業5社が中部エリアでの展示会に出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度の導入に向けて、市町村の理解は得られた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村によって公的調達制度の創設予定時期は異なるため、円滑な導入・運用に向けた個別の情報交換が必要</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公的調達制度の創設の課題整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県公的調達制度の認定との調整</li> <li>・防災関連商品の周知(防災関連製品)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市調査の集計・分析</li> <li>・庁内関係部署との調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度の実施状況の把握(実施6市、制度停止1市)</li> <li>・庁内関係部署の役割の明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施市における課題把握</li> <li>・詳細情報の収集</li> </ul>
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回防災関連産業交流会の開催</li> <li>・EE東北(仙台)への出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流会を通じ、ニーズに即した新たな防災関連製品の開発機運の醸成</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公的調達制度の創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度の周知(防災関連製品)</li> </ul>			
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の公募開始</li> <li>・第1回高知県新事業分野認定制度(防災関連)の公募開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金の広報の徹底</li> <li>・防災分野の製品開発に取り組む事業者の掘り起こし</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公的調達制度の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内各課等の公的調達制度の利用募集</li> </ul>			
8月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回展示会(県内3ヶ所)にて展示PR</li> <li>・KOCHI防災危機管理展で展示PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で開催されるイベントを通じた、県民への防災関連製品PRの徹底</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公的調達制度の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度の利用した各課の要求整理</li> </ul>			
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回防災関連産業交流会の実施</li> <li>・県下一斉防災訓練で展示PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会を通じ、ニーズに即した新たな防災関連製品の開発機運の醸成</li> <li>・県内で開催されるイベントを通じた、県民への防災関連製品PRの徹底</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市独自の防災関連認定組織の創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度の利用した各課の要求決定</li> </ul>			
10月 ~ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回防災関連製品認定制度の公募開始</li> <li>・防災関連認定製品を紹介する冊子(KOCHI防災関連製品GUIDE第3版)の作成・PR</li> <li>・第3回防災関連産業交流会の開催</li> <li>・第3回ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の公募開始</li> <li>・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展</li> <li>・危機管理産業展(東京)、防犯防災総合展(大阪)への出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金の広報の徹底</li> <li>・防災分野の製品開発に取り組む事業者の掘り起こし</li> <li>・冊子を活用したPRで、県内での公的調達の促進</li> <li>・意見交換会を通じ、ニーズに即した新たな防災関連製品の開発機運の醸成</li> <li>・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底</li> </ul>			
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公的調達制度の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度(防災関連)の推進</li> </ul>			



1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回高知県新事業分野認定制度(防災関連)の公募開始</li> <li>・防災関連認定製品を紹介する冊子(KOCHI防災関連製品GUIDE第3版)の作成・PR</li> <li>・第4回防災関連産業交流会の開催</li> <li>・中部ライフガードTEC、EE東北への出展企業募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会を通じ、ニーズに即した新たな防災関連製品の開発機運の醸成</li> <li>・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPRの徹底</li> </ul>				
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市公的調達制度の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度(防災関連)の推進</li> </ul>				

<b>分野</b>	<b>13. 応急仮設住宅対策</b>		<b>部会</b>	高知県	高知市
<b>対策の方針</b>	被災者の負担軽減を図るための応急仮設住宅の速やかな供給		<b>所管課 担当者 氏名 (連絡先)</b>	住宅課 永野 (823-9856)	住宅課 角西 (823-9463)
<b>課題</b>	県	大規模災害の発生による応急仮設住宅の大量供給	<b>関係部局 及び 課</b>	・土木部用地対策課	・財務部管財課 ・環境部みどり課
	市	大規模災害発生時に津波浸水被害想定のない公有地だけでは必要戸数確保が困難。	<b>部会の構成</b>	<県>住宅課、用地対策課 <市>住宅課、管財課、みどり課	
			<b>部会の開催状況</b>	H24.12.27/H25.1.11/H25.4.14/H25.5.20	
<b>具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割</b>	県	<b>【具体的な取り組み】</b> <建設> ・応急仮設住宅の建設に関する協定締結((一社)全国木造建設事業協会、(社)プレハブ建築協会)【締結済】 ・地域の建築資材を活用して建設する応急仮設住宅の供給計画・建設マニュアルの作成 <借り上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・空き住宅リストの作成・定期的な見直し	<b>《連携して進める事項》</b> <共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・私有地の確保 <借り上げ> 応急住宅の借り上げ ・空き住宅リストの作成・見直し	<b>【主な役割】</b> <共通> 住宅の被害想定を作成 <建設> ・県内の建設候補地(公有地)の情報収集 ・建設候補地への配置計画の作成 <借り上げ> ・空き住宅の情報収集 ・空き住宅リストの作成・見直し	
	市	<b>【具体的な取り組み】</b> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保		<b>【主な役割】</b> ・応急仮設住宅用地の確保	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
平成24年9月	県	<建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の情報収集を継続 ・応急仮設住宅供給計画作成委託業務の発注	<建設> ・応急仮設住宅の建設に必要な候補地の確保	<建設> ・市町村の協力を得て応急仮設住宅の建設候補地の情報を収集 ・応急仮設住宅供給計画作成委託業務の契約締結(9/18~H25.3/15)	<建設> ・公園等の災害時における土地利用計画が明確でないため、市町村から情報提供があった応急仮設住宅候補地に優先して建設可能か不明	<建設> ・災害時における土地利用計画の策定が必要	
	市	・応急仮設住宅の建設候補地の情報収集	・応急仮設住宅の建設に必要な候補地の確保	・公有地(学校を除く)を対象に応急仮設住宅の建設候補地調査	・公有地の内、浸水被害の無い用地は高知市中心部より上流域となり、建設候補地が少ない	・応急仮設住宅建設候補地の精査(小規模な公有地の追加検討、敷地条件や形状等の再確認)	
10月	県	<建設> ・応急仮設住宅供給計画の意思統一を図る(12月の建設候補地の集計までに) ・県産材を活用して地域の事業者が建設できる応急仮設住宅の標準設計・仕様様の検討	<建設> ・意思統一を図るためのベースとなる応急仮設住宅の必要戸数の把握 ・災害時における建築資材の確保に向けた体制づくりの検討	<建設> ・県内の建築関係団体を対象とした応急仮設住宅建設プラン公募(10/1~11/30) ・福島県、奈良県の木造応急仮設住宅の現地調査を実施	<建設> ・現地調査の結果、仮設住宅建設・入居後において、多くの追加工事を実施していることが判明	<建設> ・標準設計・仕様(案)作成に向けての課題整理	
	市	・公有地以外で応急仮設住宅建設候補地の検討	・私有地の協力	・応急仮設住宅建設候補地の追加調査	・ライフラインが完備し津波浸水被害の無い公有地だけでは必要戸数確保が困難。 ・ライフラインが完備された私有地の調査が困難	・民間からの用地確保が必要 ・近隣の市町村の協力体制が必要 ・応急仮設住宅の必要戸数の確定	

11月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・市町村に対して、民有地を防災協力農地として登録する制度を導入する取組みを依頼</li> <li>・応急仮設住宅の標準設計・仕様(案)を作成</li> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>・協定締結団体へ空き住宅リストの作成依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・民有地の所有者の理解と協力が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設住宅の配置計画及び平面計画の標準プランを作成</li> <li>・応急仮設住宅供給計画中間とりまとめ報告会(市町村担当者)を実施</li> <li>・民有地を防災協力農地として登録する制度を導入する取組みの事例紹介</li> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>・(12月)協定締結団体へ空き住宅リストの提供について事前協議→提供された空き住宅リストの点検、現段階での提供戸数の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・大規模災害時における公有地の土地利用計画の策定が進んでいない</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>必要戸数に対し提供戸数が不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・大規模災害時における公有地の土地利用計画の策定のための連携</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;借上げ&gt;</li> <li>団体、事業者等への効果的な空き住宅情報提供依頼の実施</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不足する仮設住宅用地として民有地を防災協力農地として登録する制度導入の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地条件等の現地確認が必要</li> <li>・登録簿作成、登録証発行、の事務担当部署の決定</li> <li>・農地の造成、現状復旧のマニュアルが必要</li> <li>・部内の課及び部間をまたがる調整が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部内及び用地管理部署へ協力要請</li> <li>・市町村担当者会へ農林水産課参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地登録制度について農林水産課が検討を始めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産課も関係部局への参加が必要</li> </ul>	
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設住宅の建設候補地の集計</li> <li>・応急仮設住宅候補地への配置計画(案)を作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・建設候補地の不足する地域への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設住宅の建設候補地の配置計画(案)及び集計をほぼ完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・県中央地域における建設候補地不足及び周辺市町村との連携が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・県・市町村の役割分担</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンターパートの市体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の公有地を管理する課へ協力要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管財課、みどり課の協力体制が整う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有地管理部署の協力で、仮設住宅建設予定地の詳細な調査が可能となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時には、管理施設の多い住宅課のみの対応が困難であり、他の建設部門の協力体制も必要</li> </ul>	
平成25年1月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・安芸ブロック意見交換会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・県、市町村の連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・安芸ブロック意見交換会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・県と市町村の役割分担及び市町村間の連携が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・安芸ブロックの意見交換会の継続</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市関連部局の役割分担の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在リスト化された建設候補地の詳細調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部局とのデータ共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有地を管理している部署より建設候補地の詳細な情報が入手可能となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどり課、管財課管理地以外にも公有地を管理している部署があり、その調査が必要</li> </ul>	
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・高幡、幡多、中央ブロック意見交換会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・県、市町村の連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・須崎、幡多、中央ブロック意見交換会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・県と市町村の役割分担及び市町村間の連携が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・須崎、幡多、中央ブロックの意見交換会の継続</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央ブロック会議参加</li> <li>・市長部局以外の公有地調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央ブロック市町村との関係</li> <li>・建設候補地の詳細調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町村へ応急仮設住宅の協力要請</li> <li>・県市の役割分担の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要戸数以上建設可能な近隣市町村が確認できた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の市町村が入居することに地元の同意が可能か</li> <li>・余裕のある市町村の分担や協定へ県の調整がほしい</li> </ul>	
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設住宅供給計画の作成を完了</li> <li>・応急仮設住宅建設マニュアルの作成に向けての取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・供給計画上、建設候補地が不足している地域への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設住宅供給計画(標準設計・仕様書編、配置計画)を作成</li> <li>・応急仮設住宅建設マニュアル作成委託業務を発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・応急仮設住宅の建築資材の調達が困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;建設&gt;</li> <li>・事業者のBCP作成の啓発が必要</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央ブロック市町村との協力体制の検討</li> <li>・市長部局以外の建設候補地リスト化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央ブロック市町村との協力体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長部局以外の建設候補地調査(青少年課、河川水路課所管)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設候補地の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフライン等を含めた精密調査が必要</li> </ul>	



平成24年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P)〈対策の内容〉	実行(D)〈対策の実績〉	評価(C)〈実行後の分析・検証〉	改善(A)〈25年度の課題〉
県	<建設> ・応急仮設住宅供給計画の作成  <借上げ> ・協定締結団体への空き住宅リストの作成依頼	<建設> ・応急仮設住宅供給計画(標準設計・仕様書編、配置計画)を作成 ・応急仮設住宅建設マニュアル作成委託業務を発注  <借上げ> ・空き住宅リストの作成	<建設> ・建設候補地が不足している市町村が多い ・災害時における公園等の公有地の土地利用計画が明確でないため、応急仮設住宅が優先的に建設できるかどうか不明 ・被災後の応急仮設住宅の建築資材の調達が困難  <借上げ> ・必要戸数と比較して空き住宅戸数が少ない。	<建設> ・仮設住宅建設に対する県と市町村の役割分担と連携の強化 ・がれき置き場等の他の土地利用との調整が必要 ・民有地を建設候補地とする仕組みづくり ・県内事業者のBCP作成に向けての啓発 <借上げ> ・関係者に空き住宅情報の重要性について共通意識を持ち、高知市(都市部)については団体等へさらなる協力要請を行い、郡部においては市町村からの情報提供及び空き住宅の掘り起こしを依頼する等、リストの拡充が必要 ・発災後の情報提供方法の検討が必要 ・契約・管理の実務の検討が必要
市	<建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の情報収集 ・市関連部局の役割分担の確認	・公有地(学校を除く)を対象に応急仮設住宅の建設候補地調査  ・市関連部署との協議	・公有地だけでは不足しており、民有地を防災協力農地として登録する制度等を導入し、休耕農地等の活用も必要  ・仮設住宅建設用地の詳細なデータの収集が出来た。	・公有地の調査を行ったが、まだ不足しており、再調査が必要 ・民有地の活用施策の検討が必要 ・建設候補地の不足分について、余裕のある市町村へ協力要請が必要 ・民有地活用にあたり関係部局の協力体制が必要 ・災害時に対応するため建設部門の協力体制も必要

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<建設> 応急仮設住宅の供給計画・建設マニュアルの作成  <借上げ> みなし応急仮設住宅の検討・空き住宅リストの作成及び関係団体・市町村との連携及び体制づくり 応急仮設住宅等に収容しきれない場合の県外での被災者受け入れについての検討	<建設> 応急仮設住宅建設マニュアルの作成  <借上げ> 空き住宅リストの拡充(件数の増加)、関係機関との役割分担、県担当事務のフロー作成 必要に応じ協定締結、被災者への情報提供体制の検討	<建設> 応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練  <借上げ> 空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な見直し(随時)及び体制の見直し	<建設> 必要に応じて供給計画の見直し  <借上げ> 必要に応じて供給計画の見直し	<建設> 取り組みの継続  <借上げ> 取り組みの継続  取り組みの継続	発災時における応急仮設住宅の速やかな供給   発災時における応急仮設住宅の速やかな供給
市	<建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保  応急仮設住宅への入居事務体制の検討  民有地活用への施策等の検討	建設候補地の精査  応急仮設住宅入居マニュアルの検討 先進地の情報収集	応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練  応急仮設住宅入居マニュアルの策定 民有地活用マニュアルの検討	必要に応じて供給計画の見直し  必要に応じて供給計画の見直し	取り組みの継続  取り組みの継続  取り組みの継続	発災時における応急仮設住宅の速やかな供給



平成25年度当初予算の状況	
県	市

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成25年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	<建設> ・市町村に <u>応急仮設住宅供給計画を配布</u> ・県内の建築業界団体に <u>応急仮設住宅の標準設計プラン集を配布</u>	<建設> ・ <u>新被害想定に対応した計画への見直しが必要</u>	<建設> ・市町村の <u>取り組み状況のアンケート調査の実施</u>	<建設> ・市町村の連携や民有地の確保に向けての <u>取り組みの必要性等の意識改革が一部で見られた</u>	<建設> ・ <u>県及び市町村の連携の強化</u>	<建設> ・ <u>新被害想定に対応した計画に見直し</u>
	市	<建設> ・ <u>中央ブロック市町村との協力体制の検討</u> ・ <u>市長部局以外の建設候補地リスト化</u>	<建設> ・ <u>中央ブロック市町村との協力体制の内容確認</u>	<建設> 教委・青少年課よりのリスト作成	<建設> 現地調査未実施であるが、 <u>過小候補地がある。</u>	<建設> ・ <u>市長部局以外の建設候補地選定の継続</u>	<建設> ・ <u>新被害想定に合わせた建設候補地の見直し</u>
5月	県	<建設> ・ <u>新被害想定に対応した計画への見直しの検討</u> <借上げ> 空き住宅リストの拡充(物件数の増加)・ <u>定期的な見直し(随時)</u>	<建設> ・ <u>新被害想定(L2)に対応した応急仮設住宅対策</u> <借上げ> 団体・市町村との協力体制の強化	<建設> ・ <u>新被害想定に対応した計画の見直し作業中</u> <借上げ> 空き住宅リストの拡充(物件数の増加)・ <u>定期的な見直し(随時)</u>			
	市	<建設> ・ <u>公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査</u>	<建設> ・ <u>応急仮設住宅の建設に必要な候補地の確保</u>	<建設> ・ <u>応急仮設住宅の建設に必要な候補地の調査中</u>			
6月	県	<建設・借上げ> ・ <u>東北地方の応急仮設住宅の現地調査</u>	<建設・借上げ> ・ <u>県と市町村、業界団体の役割分担</u>				
	市	<建設> ・ <u>応急仮設住宅の建設候補地について県との協議</u>	<建設> ・ <u>新たな候補地の確保手法の検討</u>				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。